

北陸の

新地方の時代

vol.40

2026.5

視座

今、新たな時代に向けて北陸が動きはじめる

特集 1

強い国土づくり

特集 2

新しい時代への
取り組み

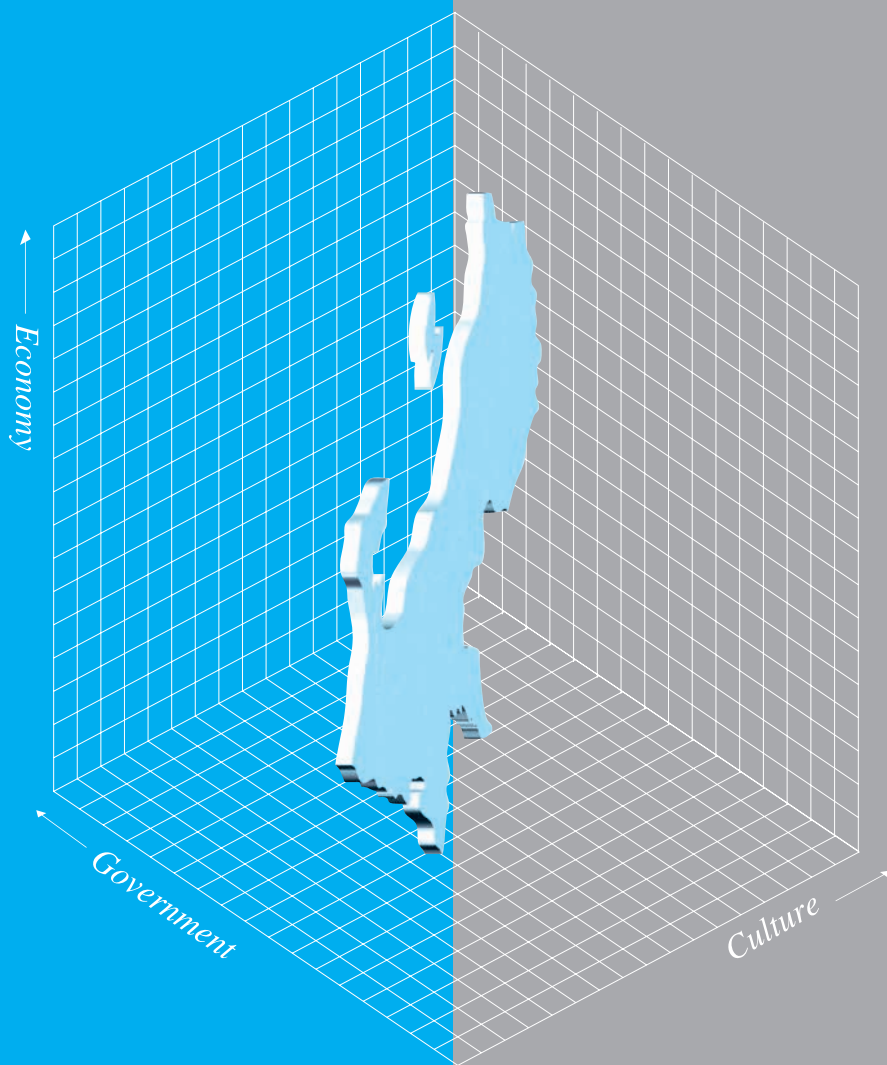
北陸が変わる、 地域が変わる。

『北陸の視座』が
北陸の明日を変えていく。

今、日本社会のシステム、それ自体
が大きな構造変革を求められている。

地域においても、新しいニーズに対
応し、加えて、地域自らが新しい社会
システムの再構築を心掛けなければな
らない時代を迎えている。

それゆえに、「新・地方の時代」を迎
えている今こそ、「地方」の視点と、
「地方」の知恵が重要となってくる。



特集1 強い国土づくり

【視座】吉岡 幹夫 ————— 1
【データクリップ1】————— 8

特集2 新しい時代への取り組み

【視座】酒井 真一 ————— 15
【データクリップ2】————— 23

厳しい国土条件と 強靱化



よしお みきお
吉岡 幹夫

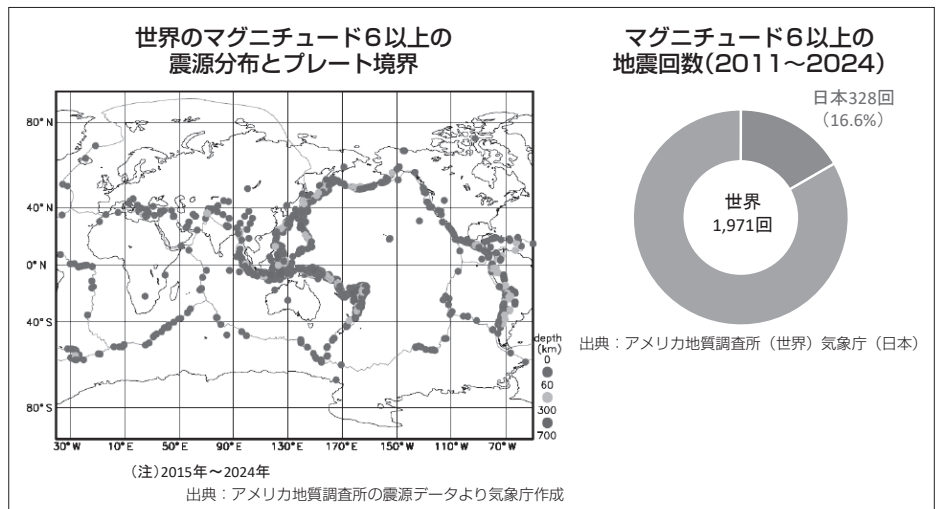
(国土交通省顧問 (講演当時))

1986年東京大学工学部を卒業し建設省入省。国土交通省道路局企画課道路事業調整官、道路経済調査室長、高速道路課長、企画課長。2018年7月から2年間北陸地方整備局長を務め、道路局長、国土交通事務次官を歴任。

われわれはどのような国土で暮らし、何をしてきたか

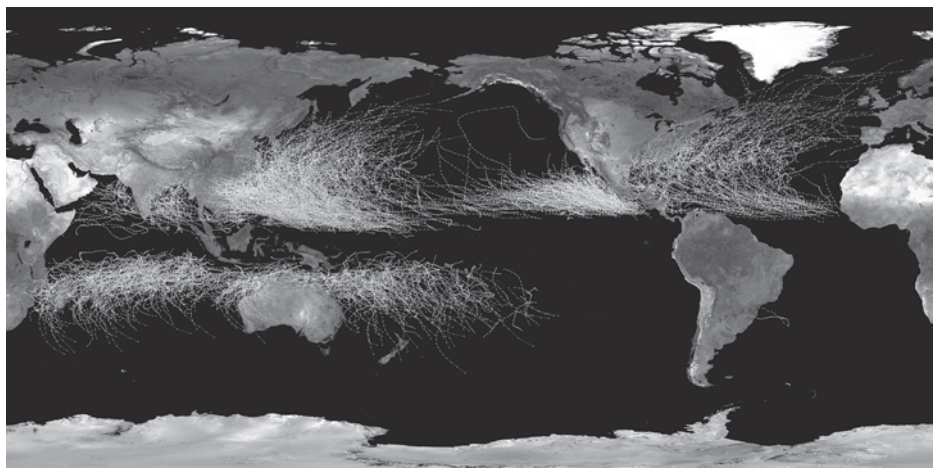
日本の国土条件の厳しさから話を始めたい。

世界地図上の点は2015（平成27）年から2024（令和6）年の10年間に起きたマグニチュード6以上の地震発生地点を指している。また2011（平成23）年から2024（令和6）年の間でマグニチュード6以上の地震は1,971回起きており、そのうち328回は日本周辺で発生。世界の陸地面積の0.25%しかない日本が、発生した地震の2割近くを占めている。台風も同様で、アフリカやヨーロッパで



[資料] 国土交通省「河川データブック2025」より

図1 マグニチュード6以上の地震分布と回数



[資料] ウィキペディアコモンズ

図2 1985年から2005年の間で発生した熱帯低気圧の進路

はまったく発生しない。加えて積雪の多さも特筆に値する。

地形もまた厳しい。細長い列島の中央には脊梁山脈が続き、標高100m以上の国土が全体の7割を占め、それ以外の狭い土地で人が暮らしている。

非常に厳しい国土条件の中で暮らす一方、それがもたらす恵みもわれわれは享受している。四季があり、豊富な食べ物、水、風景や景観。外国人が多く訪れるのもこの恵みのお陰だ。祖先はこの厳しい条件に対してさまざまな工夫をしながら、恵みを享受してきたのであり、現代に生きるわれわれも同じだ。

行政が行ってきた工夫の一つに、基準を変えるということがある。関東大震災が起こって、世界初の**道路橋の耐震設計基準**が**でき**、**架け替えられた隅田川に架かる橋**は、もちろんメンテナンスの賜ではあるが、100年を経ても供用されている。新潟地震で液状化対策の規定が創設され、阪神・淡路大震災を受けて直下型地震への耐力規定が盛り込まれるなど、災害が起こるたびに基準を変え、補強を行ってきた。東日本大震災で東北道の被災が軽微で済み、緊急車両の通行をわずか1日で可能にしたのは、そうした積み重ねがあったためだ。

※1 道路橋の耐震設計基準

関東大震災では東京市内にあった592橋のうち279橋が破損。うち213橋は焼失だった。内務省土木局は震災翌年、水平力を設計荷重に考慮する「橋台・橋脚の耐震化の方法」を通達。次いで1926年に「道路構造に関する細則」案をとりまとめた。

※2 架け替えられた隅田川に架かる橋

1926年から1932年までの間に隅田川には構造の異なる8本の道路橋が架けられ、すべて現存している。このうち永代橋、清洲橋、勝鬨橋は2007年に国重要文化財指定。

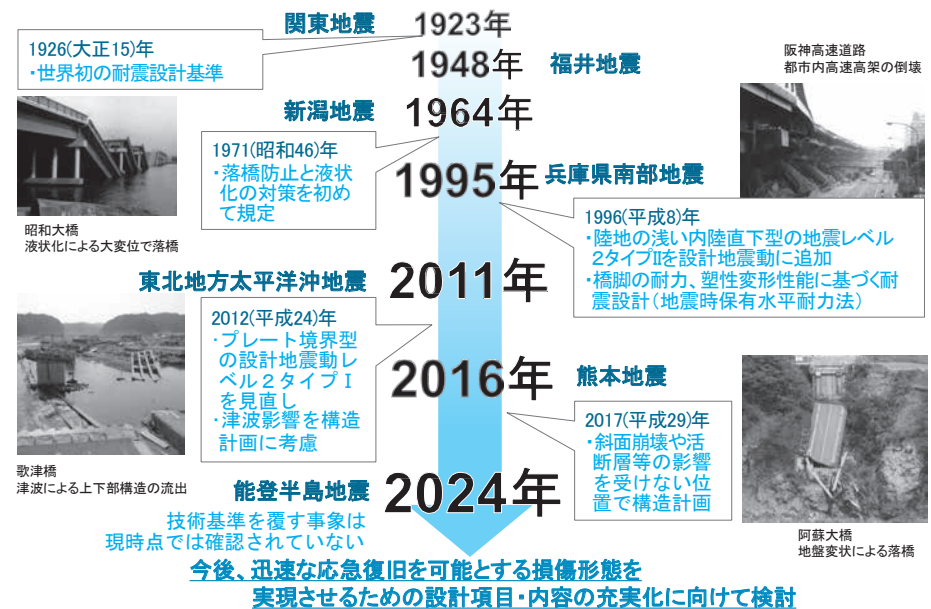


図3 地震と基準の変遷

[資料] 吉岡幹夫氏提供

※3 宮城県沖地震

1978年6月12日発生、M7.4。人口50万人を超えていた現在の仙台市域が被災。死者27人のうち11人が倒壊したブロック塀による死亡。しかも小学1年生～3年生の児童が亡くなっていることから大きく報道され、建築基準法改正によってブロック塀安全基準が強化された。

※4 除雪車

日本国内で除雪が先行していたのは北海道で、機械は除雪先進国のドイツなどヨーロッパから輸入されていた。北陸、東北など本州で本格的に道路除雪が始まったのは「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」(=雪寒法)が制定された1956年以降。

※5 NIPPON防災資産

災害伝承に関する良質な施設や活動の普及拡大を目指す取り組みで、現在優良認定が17件、認定が15件。うち北陸地域では「えちごせきかわたいしたもん蛇まつり」、「信濃川大河津資料館を拠点とした地域活性化の取組」が認定されている。

建物の基準も同様で、**宮城県沖地震**以降ブロック塀倒壊を防ぐために鉄筋を入れることが義務づけられ、新耐震基準も宮城県沖地震を契機に作られ、地震災害が起きるごとに基準を変えてきた。

道路除雪については、1955(昭和30)年代は輸入した**除雪車**がダンプトラックに排雪板を取り付けたものが主に使われていたが、北陸の湿った重い雪に耐える機械の開発を行い、ロータリー除雪車も狭い道路でできるだけ遠くに雪を飛ばせるように、あるいはダンプトラックの荷台に雪を載せやすいようにするなど、さまざまな工夫を重ねて今がある。

災害を記録に残し、後世に伝えることも重要だ。津波がここまで来た、洪水で水位がここまで上がったという記念碑は全国各地にあり、地図で見られるような取り組みも行っている。また、**NIPPON防災資産**の認定事業というものも行われ、大河津分水資料館も認定されている。こうした記録を見て、施設を訪

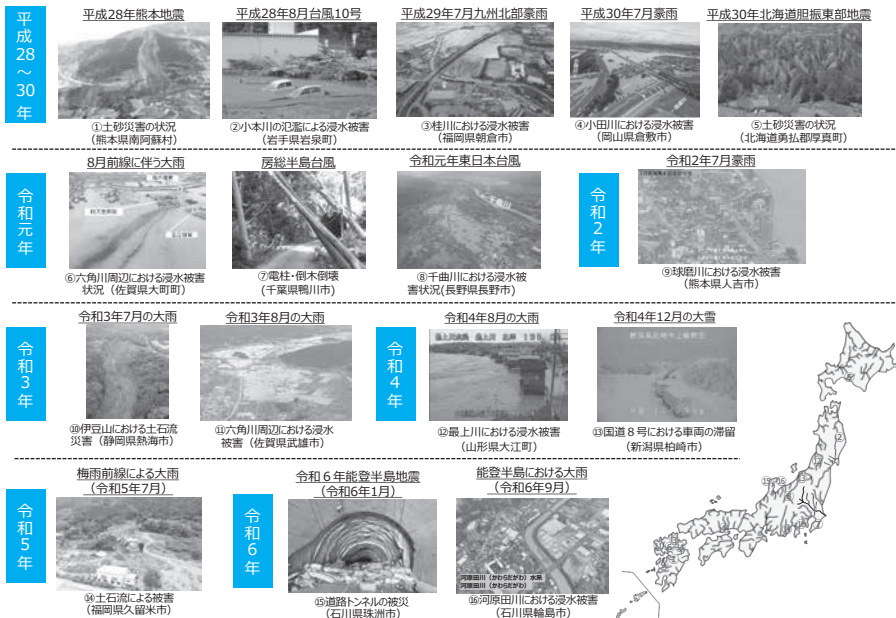
ね、災害を自分事として受け止めてもらいたい。

情報提供の点では気象、河川の水位、津波、それからどこへ避難すべきかなどに加え、**南海トラフ地震臨時情報**^{※6}が新たに加わった。地震予知については長らく議論が重ねられ、予知そのものは困難という結論に至っているが、プレートの動きを計測するなかで、地震の発生確率が高まっているということは言える。プレートがゆっくり動き出したら専門家会議が招集され、検討され、臨時情報の発令に至る。

これが2024（令和6）年8月に初めて発令されたのだが、発令になった際の体制づくりは行政より民間の方が整っていたようだ。新幹線は直ちにスピードを落とし、在来線もスピード制限の実施を事前に決めていた。発令の影響は非常に大きく、発令によって起きた買いだめが2024（令和6）年のGDP押し上げ効果になったと言われ、農林水産省は米の価格高騰のきっかけの一つが臨時情報発令による買い占めだと説明をしている。これほどの影響があっても、危険度が増したらそれをきちんと伝えることは重要だと考えている。

※6 南海トラフ地震臨時情報

南海トラフ想定震源域で特異な現象が起きた場合に気象庁が発表するもので、2017年11月に運用を開始し、2024年8月8日に「巨大地震注意」の臨時情報を初めて発令。JR東海が東海道新幹線の一部で最高速度を50km/h程度落としたほか、在来線では一部運休を実施、夏休み中でイベント等にも影響が出た。



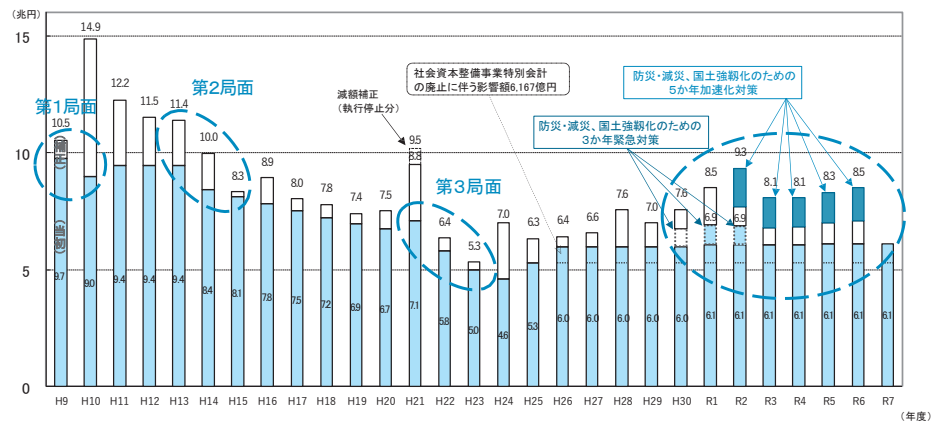
[資料] 吉岡幹夫氏提供

図4 近年の主な災害

2016（平成28）年の熊本地震以降、毎年のように全国各地で風水害、地震等による災害が発生しており、2018（平成30）年度から国土強靱化対策が始まった。当初は「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」、次いで2021（令和3）年度から「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」によって重要インフラの機能維持、老朽化対策、効率化の推進等を行ってきた。そして2026（令和8）年度から5年間の実施中期計画が始まる。

国土強靱化で重要なのは、公共投資の水準、財源、支える者の安定をどう図るか。防災庁創設の話もあり、防災体制をどうするのか。まずは近年の公共事業関係費の流れを追い、その後強靱化の話をしたい。

公共事業予算の推移



【資料】 吉岡幹夫氏提供

図5 公共事業関係費（政府全体）の推移

図5は1997（平成9）年から27年間の公共事業予算の推移で、積み上げグラフの下部が当初予算、上部が補正予算の金額を示している。一見すると2011（平成23）年あたりを境に下降から上昇に転じていることが読み取れる。

減少局面には3つのポイントがある。1つ目は1997、98（平成9、10）年。2つ目は2001（平成13）年から2003（平成15）年、3つ目が2009（平成21）年から2011（平成23）年である。

まず、第一の局面である1997（平成9）年。これ以前の公共事業費は増加傾向にあり、平成に入って初めて当初予算が前年度マイナスになった年だった。以前が増加していた理由は平成への変わり目に起きた**日米構造協議**で、内需拡大を迫られて430兆円の公共投資基本計画が策定され、次いで阪神・淡路大震災が起きたことで同計画が630兆円に膨らんだ。

日本はこの大規模投資を経て今度は予算抑制が課題となり、1995（平成7）年に政府から財政危機宣言が発せられる。同年の公債残高が225兆円。1,100兆円を超えた現在と比べれば桁違いに少ないが、政府は2003年度までに**プライマリーバランス**を黒字化させることを目指す財政構造改革法を1997（平成9）年に成立させる。

ところが、同時期に消費税率の5%への引き上げが景気を悪化させ、近隣では**アジア通貨危機**が起き、財政構造改革法は1998（平成10）年には停止される。消費増税は必要ではあったが、引き上げに伴ってはさまざまな景気対策を行わなければならない、同年は総額14.9兆円、過去最大の補正予算が組まれることになった。

第二の局面である2001（平成13）年は、「聖域なき構造改革」を掲げた小泉純一郎政権の誕生で始まる。この時郵政民営化とともに、国土交通省の関係では日本道路公団などが民営化された。

従来は治水、道路、下水道整備などは長期計画に基づいて整備されてきた。しかしこの長期計画自体が公共事業費を膨らませる元凶と批判され、社会資本重点計画法の整備によって個別事業の長期計画をなくしてしまう。併せて2001

※7 日米構造協議

アメリカの貿易赤字解消のため各国協調したプラザ合意（1985年）を経ても貿易赤字が解消せず、アメリカ議会は再三の要請に対しても対米黒字を解消しない貿易相手国に制裁を加えることができるスーパー301条を成立させる。日本市場でアメリカ企業、アメリカ製品が受け入れられないのは日本側の非関税障壁のためであるとして、スーパー301条をちらつかせながら変革を迫ったのが日米構造協議（アメリカ側の表記はStructural Impediments Initiative）。輸出に直結する産業分野ではなく社会資本への大規模投資、大規模小売店舗法の改正、農地の流動化など数百項目の要求がなされた。

※8 プライマリーバランス

基礎的財政収支。税収などの収入と、国債利払いなどを除いた支出が均衡しているかを示す指標。政府は『財政構造改革の推進に関する特別措置法＝財政構造改革法』を成立させ、2003年度までに国と地方の財政赤字の対GDP比を3%以下にすることなどを定めたが、1998年に停止している。

※9 アジア通貨危機

1997年7月、タイで始まりアジア各国で連鎖的に起きた自国通貨の大幅下落と経済危機。タイ、インドネシア、韓国は国際通貨基金、世界銀行、アジア開発銀行の支援を受けた。当時日本はバブル崩壊後の不良債権問題を抱えていたが、近隣諸国の信用回復、食糧・医療支援などに主導的な役割を果たさなければならなくなった。

(平成13)年から2003(平成15)年にかけて当初予算でおよそ10%削減された。道路整備だけは**特定財源**^{※10}があったために長期計画が残ったが、他を全部なくしたことが後に強靱化をしっかりとやっていかなければならないというエネルギーになっていく。

ところが道路特定財源は、税制抜本改革で見直しが行われ、2009(平成21)年度からの一般財源化が決定される。

これが第三局面だ。道路特定財源の一般財源化に伴い、税率引き下げの議論に結論が出なかったのが昨年問題になった**暫定税率**^{※11}。道路特定財源には国と地方分があったが、少なくとも地方自治体への配分についてはもっと議論されるべきだったのではないかと思う。

ここまですべての減少過程で、底を打って上昇局面に入る。上昇に向かった原因の一つは2011(平成23)年に発生した東日本大震災、もう一つは**中央自動車道笹子トンネル事故**^{※12}だ。ここで道路は5年に1度の点検が行われるようになり、下水道も同様に行われたが、2025(令和7)年、埼玉県八潮市で**陥没事故**^{※13}が起きた。これは非常に大きな課題で、現在全国で緊急点検が行われている。一方、上水道は点検よりも、時期が来たら一斉に交換するという方針で運用されてきたが、上下水道とも人口減少の中この方針のままで良いのか、財源、利用料も含めて検討する時期に来ている。

2012(平成24)年は2.4兆円という大型補正予算が付き、当初予算と合わせて7兆円となり前年から32%増えた。建設業界の方々からは「もうちょっと平準化してほしい」と言われた。しかし翌年からはまた減少する。

その後熊本地震、西日本豪雨などの災害が続き、継続的な支出が必要という認識に至って「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」が始まるのだが、この時は消費税率10%への引き上げに伴う景気悪化への備えという側面もあり、3か年緊急対策の2年目、3年目で当初予算が1兆円近く積み増しされている。本来ならば当初予算の増額が望ましいのだが、消費増税対策の令和元年度、2年度を除けば10年以上同額で推移しており、当初予算の増額が課題として残る。

続いて「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が始まるが、2021(令和3)年に公共事業関係費はまた減少。この時は新型コロナウイルス感染症が流行し、国土強靱化対策の追加措置を3か年で終わりにしようという議論もあり、災害対策どころじゃないというのが現実だった。毎年6月に決定される骨太の方針も、コロナ禍で経済見通しが立たないために作業が遅れ、この間に**球磨川の水害**^{※14}が発生したことで加速化対策として国土強靱化施策の継続が決定的になったという経緯があった。

※10 特定財源

ガソリン税とも呼ばれる揮発油税(1キロリットルあたり24,300円)と自動車重量税を受益者負担として道路整備事業にあてられた。1953年に衆議院議員田中角栄らの議員立法で成立したもので、この財源を得たことにより道路整備は「五か年計画」を立案の上で整備されていくこととなった。

※11 暫定税率

オイルショック後に導入された揮発油増税分。一時的な増税として「暫定税率」とされたがそのまま維持されてきた。道路特定財源の一般財源化の際に、当時の民主党政権が暫定税率廃止に動いたが、財政状況に照らして当面維持が決定されていた。ガソリンの暫定税率分は1Lあたり25.1円。

※12 中央自動車道笹子トンネル事故

2012年12月2日に山梨県大月市の中央自動車道上り線笹子トンネルで起きた事故。トンネル天井板のコンクリートが138mにわたって落下。走行中の自動車の下敷きになり、死者9人、負傷2人。下敷きになった車両が炎上、天井板の損傷で排煙ができずに救助が遅れ、死者のうち7人は焼死。

※13 陥没事故

2025年1月28日、埼玉県八潮市の県道が陥没しトラック1台が転落。事故発生から数日で陥没規模は幅40m、深さ最大15mに広がり、ドライバーの遺体収容は5月ようやく行われた。原因は42年経過した下水道管の破損。

※14 球磨川の水害

2020年7月3日から鹿児島県、熊本県で線状降水帯が発生し、各地で統計開始以来最大の雨量を観測、熊本県の球磨川水系、大分県の筑後川水系など各地で氾濫。熊本県内の死者64人のうち33人が屋内で発見され、溺水による死亡だった。この年の梅雨前線は7月末まで九州から東北までの各地で死者・行方不明者は88人に及んだ。

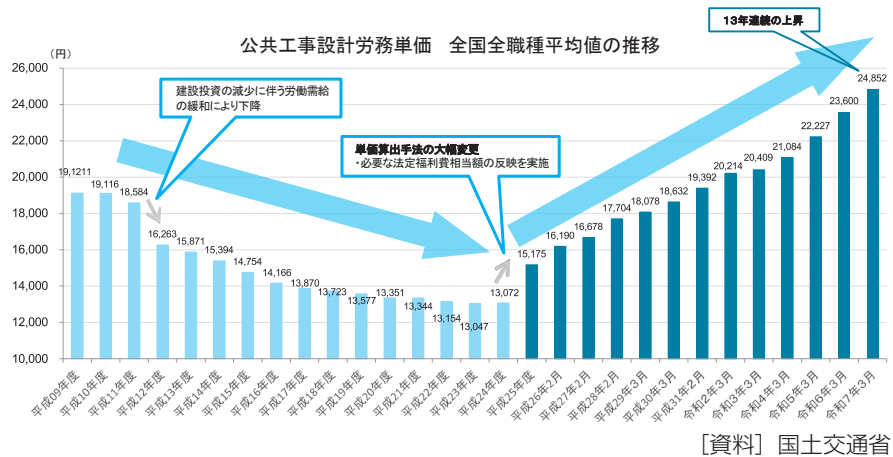


図6 公共工事設計労務単価の推移

次に同時期の公共工事設計労務単価（図6）を見ていくと、公共事業予算と同じ推移となっている。2012（平成24）年から当初予算額が増え、2013（平成25）年から単価が上昇。重ね合わせると、予算減少局面では発注件数を維持するためにコストカットが行われていた可能性が考えられる。設計業務委託等技术者単価に関しても同じ動きで、果たして事業内容からしてこの程度の増額で良いのか検証しなければならないだろう。

この間、入札制度はどう変わったか。制度の始まりは1889（明治22）年に制定された会計法に基づいた一般競争入札で、不正や不良工事などが横行したため1900（明治33）年に指名競争入札に転換した歴史がある。これが建設市場の国際化を迫られて1994（平成6）年に一般競争入札に転換し、次いでWTOによって総合評価方式を導入した。これが予算規模ピークの時期にあたる。

品確法は制定以来3度改正しているが、建設工事に関しては当初は工事の品質確保を主眼にし、2014（平成26）年の改正では適正な利潤と担い手確保を重視し、2019（令和元）年の改正で生産性向上と工期の確保、2024（令和6）年の改正では働き方改革と地域建設業等の維持、下請け企業まできちんと労務費が支払われているかなどを重視。下請け企業の持続可能性を重視したのは、いつどこで起きるか分からない災害に対応するためでもある。2014（平成26）年以降は品確法の他に建設業法などを絡めて改正し「担い手3法」として整備してきた。

これからの 国土強靱化に向けて

まず考えなくてはならないのは、公共事業の水準。冒頭に述べた厳しい国土条件の下で社会基盤を維持していくには、端的に言えばお金が掛かる。地震の少ないヨーロッパでは、直接基礎で橋を架けることもあり、国土条件が異なる国と建設コストを単純比較するのは無意味だ。

公共事業には経済効果があること、しかもフローとストック、両方の効果が得られることを広く理解してもらうことが必要だ。ストック効果はそのインフラが完成した時から長く発揮されるものである。事業費は経済状況によって乱高下させるべきではない。

公共事業は、新たな社会の要請もある。例えば現在熊本県に世界最大手の半導体メーカーが進出したように、これから日本は海外から産業を呼び込んでいかなければ

※15 一般競争入札に転換

1981年の静岡事件で初めて公正取引委員会による立ち入り調査と独占禁止法違反の適用がなされて以降、入札方式を巡る論議が盛んとなっていた一方、1986年から貿易不均衡解消のためアメリカから日本の建設市場開放を求められ、そのさなかの1988年に米軍横須賀基地工事で入札談合が摘発される。建設市場の開放は日米構造協議の焦点の一つとなった。各方面でさまざまな検討、改革が続く中、1993年に東京地検特捜部の捜査によるゼネコン汚職事件が発覚し、贈賄側大手ゼネコン役員、収賄側は当時の建設大臣、知事、市長らが逮捕された。透明性確保の点から、一定規模以上の工事で一般競争入札が導入されることとなった。

※16 総合評価方式

1995年にWTO世界貿易機関「政府調達に関する協定」が発効し、加盟国の政府調達は加盟国間で内国待遇と差別しないことが義務づけられた。これにより公共工事の発注方式が見直され、事業者の提案を含めた価格以外を多面的に評価する入札方式が採用された。

※17 品確法

正式名は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」で2005年制定。背景には一般競争入札の導入と公共工事の予算削減により建設業界が過度な値下げ競争に陥っていたことがある。

※18 担い手3法

建設業の持続可能性を図るため、建設業法、品確法と「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（=入契法）を一体的に改正運用するため担い手3法と呼ばれる。2014年に始まり、2019年を第二次、2024年を第三次として改正がなされてきた。

ればならない。そのためには送電網を始めとするインフラの充実が必要だ。経済安全保障、CO₂削減など、従来とは異なる目的のためにもインフラ整備が必要なのだ。

国土を守るエッセンシャルワーカーに対しては、危険もあり、屋外での過酷な仕事でもあり、本来は他産業より高い賃金でなければならない。現在4週8休を実現しつつあるが、酷暑の時間帯を休むとか、別の働き方・休み方があるように思う。もともと週休2日はアメリカが工場での大量生産のため、大量雇用の方策として休みを増やしたのが始まりで、**松下幸之助**^{※19}氏が日本に導入したと聞く。つまり週休2日は、工場で働く人のための働き方・休み方なのだ。

防災についてはまず、事前防災の考え方を改める必要がある。しっかり認識しておかなくてはならないのは、災害が起きた際に求められる対応レベルが変わってきていること。昭和生まれの我々は、1週間くらいの備蓄は各自で用意しているだろうとか、自分でなんとかできるだろうとつい考えてしまう。しかし育ってきた環境によって耐性は異なり、それに合わせた対応が求められる。災害対応ではハードよりソフトが重要だと言う人もいるが、一定のハードがあり、そこにソフトが加わって機能を果たすのであり、どちらか一方という話にはならない。

複合災害への備えをしっかりと考えることも重要だ。能登では地震とその半年後の豪雨で大きな被害を受けた。東日本大震災も地震の後の津波が被害を大きくし、さらに原発事故が復旧・復興を大幅に遅らせた。もっと遡れば関東大震災も複合災害だ。地震で発生した火災によって死者が増大したことはよく知られているが、この時ちょうど日本海側に台風が接近し、首都に強風が吹いていた。われわれは手の打ちようがなくなってしまうために、複合災害について考えることに対して臆病になっていないか。

2025（令和7）年に閣議決定された第1次国土強靱化実施中期計画では5年間で20兆円強を目途に計画されているが、財源はまだ明確になっていない。インフラの配置、管理、予算、財源は一体で考えるべきである。当然ながら予算は必要に応じて無限に増やせるものではない。例えば水道は、現在市町村ごとに管理されているが、広域化が必要ではないか。水道設備はほぼ使用料で賄われ、上下水道合わせて現在4兆円の使用料収入がある。今後、人口減少によってこれが大幅に減り、現在の使用料水準や仕組みでは成り立つのが難しくなる。インフラに無料で維持されているものはなく、税金で払うか、利用者が払うか、受益者が払うか、しっかり検討していく必要がある。

インフラのハードとソフトは、その両方を支える人がサステナブルでなければならない。建設業と社員の給与や働き方、発注の在り方、それから国土交通省自体の働き方にも課題は多い。私が現職にあった間、最も力を注いだのは職員が働きやすくすることだった。

最後になるが、上皇陛下の教育責任者を務めた**小泉信三**^{※20}氏の言葉を伝えたい。彼は、人の顔がその人の生き方によってつくられるのと同様に、国土も国民自身によって造られ、祖先から受け取ったままの形で子孫に遺すのは不真面目であり、受け継いだより良いものにして次代に引き渡すべきだと述べている。

インフラは、造って終わりではなく、メンテナンスし、更新し、時代の要請や技術の進歩で変化し続けていくものなのだ。

※19 松下幸之助

1894-1989。大阪電灯在職中に、すぐにフィラメントが切れる電球を取り外しできるソケットを発明。その後松下電気器具製作所（現在のパナソニック）を創業し急成長。戦後GHQによる財閥解体の対象に入れられ公職追放を受ける。社長復帰後は高度成長期を牽引する家電メーカーに成長させ、経済界に強い影響力を持った。

※20 小泉信三

1888-1966。慶應義塾で政治学を学び、卒業後は同塾の教員をしながら欧州留学、1933年から塾長。戦後東宮御教育常時参与に就任して皇太子の教育責任者となる。多数の著書があり、本文中の引用は『平生の心がけ』講談社学術文庫1988。

北陸の公共事業・この30年

【公共事業予算の第一・第二・第三局面】

吉岡幹夫氏が指摘した政府公共事業費の推移を決定づけた第一・第二・第三局面は、

第一局面(1997～98年・急拡大)

平成に入って初めて前年度比を割った翌年、消費税率5%への引き上げとアジア通貨危機の影響による景気対策で大幅補正予算が生まれ公共事業費が急拡大

第二局面(2001～03年・減少)

小泉純一郎内閣による構造改革

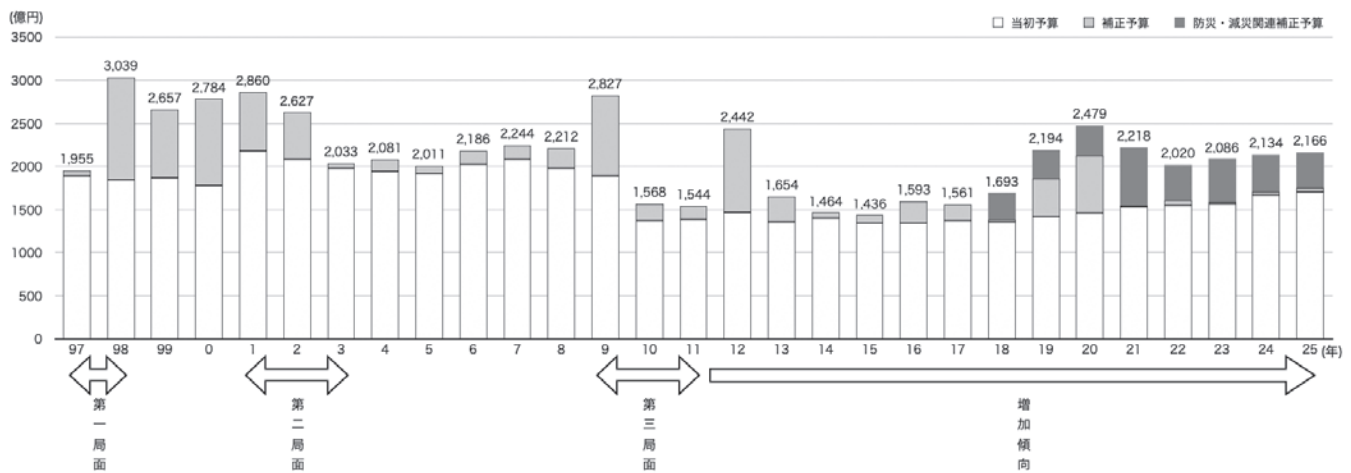
第三局面(2009～11年・減少)

社会資本重点計画法の策定、道路特定財源の一般財源化など

があり、東日本大震災が起こった2011年以降下げ止まり、その後国土強靱化関連の補正予算が付いたこともあって増加傾向にあるというもの。北陸地域で見ていくと、

特集1にある政府全体の推移と概ね同調していることが読み取れる(図1)。

同時期の北陸3県の土木費を決算ベースで見えていくと、各県とも第一局面は政府支出と同様に現れ、1998年がピーク(石川県=1,759億円、富山県=1,704億円、新潟県=5,440億円)となっているものの、その後の推移は三県三様だ。



[資料] 吉岡氏提供資料より作成。調整費、推進費は含まない。

2019年補正のみ河川等大規模災害関連事業(再度災害防止改良復旧)を含むが、それ以外は災害関連を含まない。

図1 北陸地方整備局 直轄事業費の推移

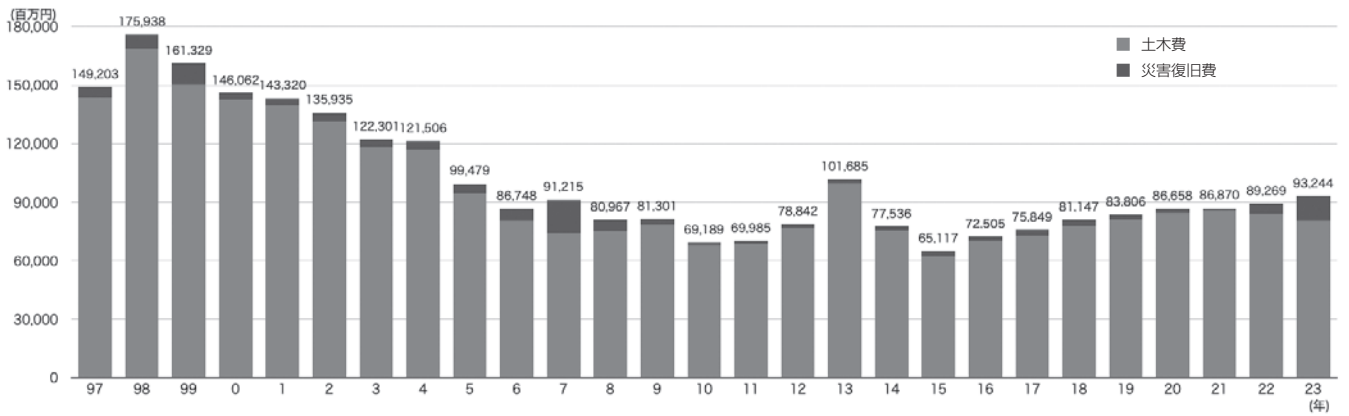


図2 石川県 土木費決算額の推移

[資料] 石川県統計書より作成

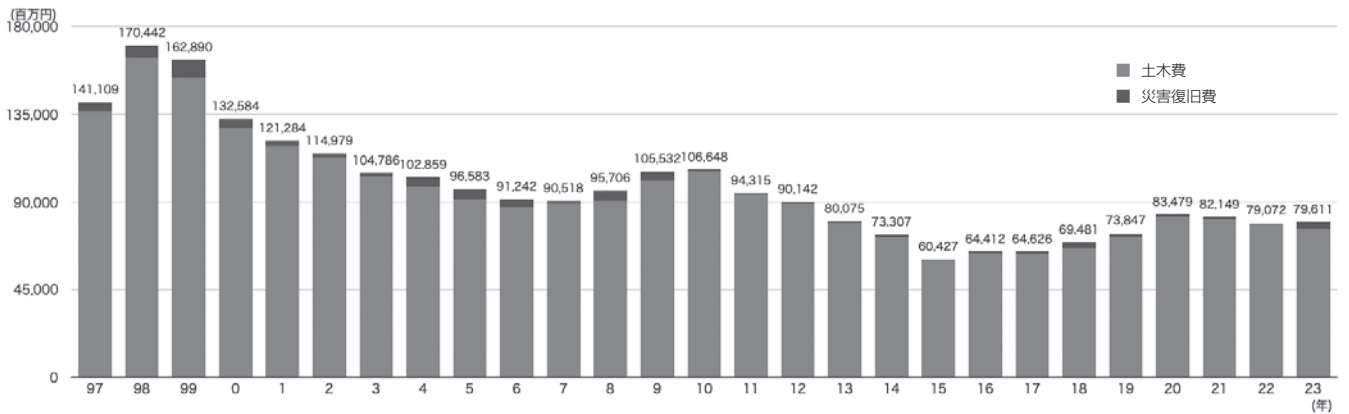


図3 富山県 土木費決算額の推移

[資料] 富山県統計年鑑より作成

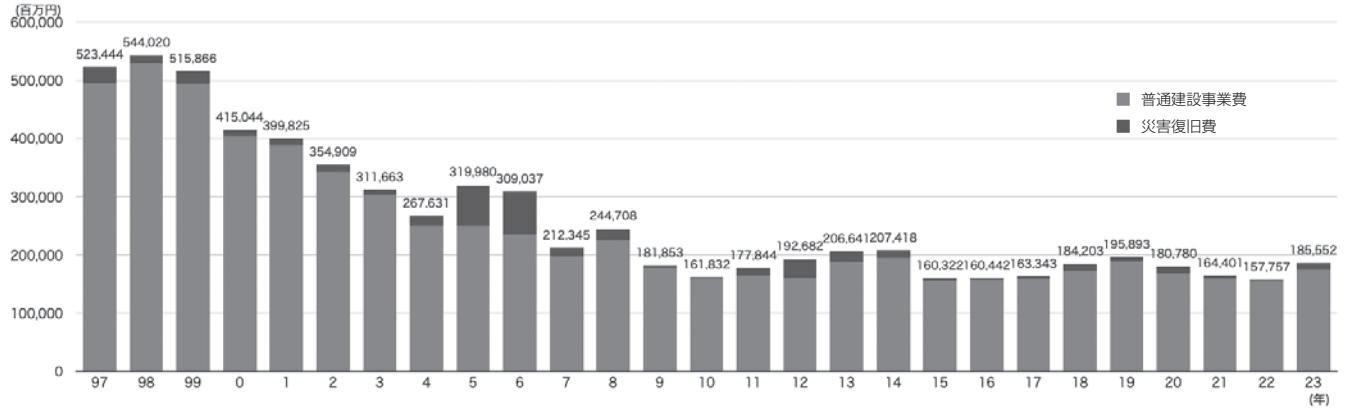


図4 新潟県 建設事業決算額の推移

[資料] 新潟県統計年鑑より作成

石川県は2007年に能登半島地震が起こり、災害復旧費に170億円を支出。次いで2013年に山ができて、一度下がって微増傾向にある。この山は、2014年度末に開業した北陸新幹線の経済効果を高めるため金沢城周辺を始めとする都市整備への支出が伸びた事による。

一方富山県は、石川県よりなだらかな山が2010年をピークにできている。この時富山県は2005年から取り組んでいた行財政改革を進め、400億円の財源不足(2004年)を120億円まで圧縮したところだった。2009年秋に発生したリーマンショックによる景気悪化に伴い、2010年度予算

は景気対策を盛り込み前年比1%増。土木費は2%増とし、都市交通、港湾、空港などの整備に充てたための山だ。

新潟県は2004年に中越地震、2005年に新潟・福島豪雨と大災害が2年続き、2005年～06年の2年間で1,433億円の災害復旧費を支出。災害復旧費を除けば

第一局面から第三局面まで下がり続け、その後も石川県、富山県に見られるような上昇基調はなく足踏みが続いている。

ピークの1998年から2023年の決算額の減少率（災害復旧費を除く）は、石川県がおよそ52%減、富山県がおよそ53%減、新潟県がおよそ67%減。北陸地方整備局の同時期の減少率は29%に留まるが、県の土木費減少幅はさらに大きい。

【建設業はどう変化したか】

この間の建設事業所数、従業員数の変化を見ていく。統計調査が数年おきのため、1997年直近の1996年時点の数字を1として、建設業を黒、全業種を青で示した。全国では全産業の事業所数と同様の下降を示し、予算ベースで上昇傾向が始まる2012年以降減少が鈍化、2012年時点で0.75に留まっている。

北陸では3県ともほぼ同様の下降線をたどり、2024年の数値は石川県0.46、富山県0.45、新潟県0.44。全業種は、石川県の2004～06年の減少幅がやや大きい理由ははっきりしないが、リーマンショックまでは建設業とほぼ同じ傾向で下がり続け、その後下げ幅を鈍化させた。しかし建設業は、2013年からのいわゆるアベノミクスの間も下がり続けた。

事業所数においては、政府支出の増加の恩恵は北陸地域には及んでいない。

就業者数で見るとどうか。

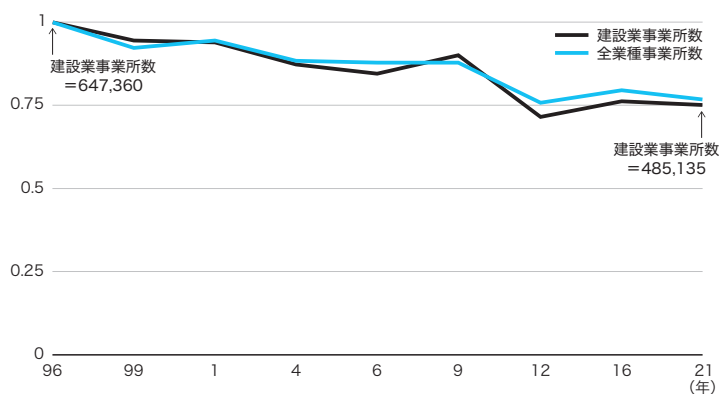


図5 全国の事業所数変化

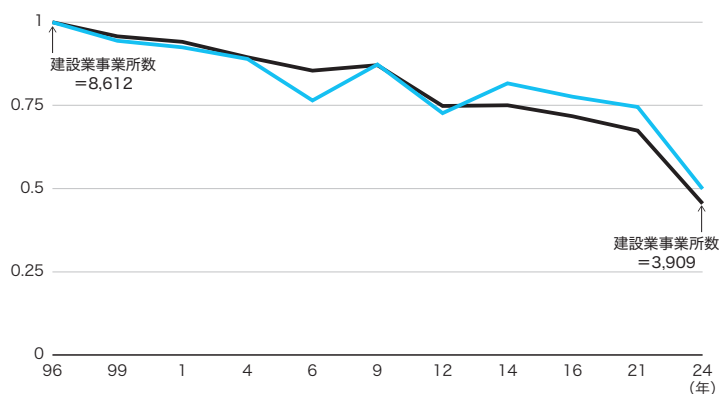


図6 石川県の事業所数変化

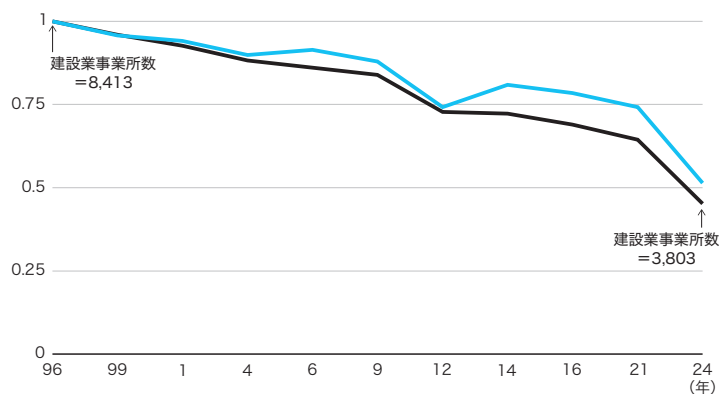


図7 富山県の事業所数変化

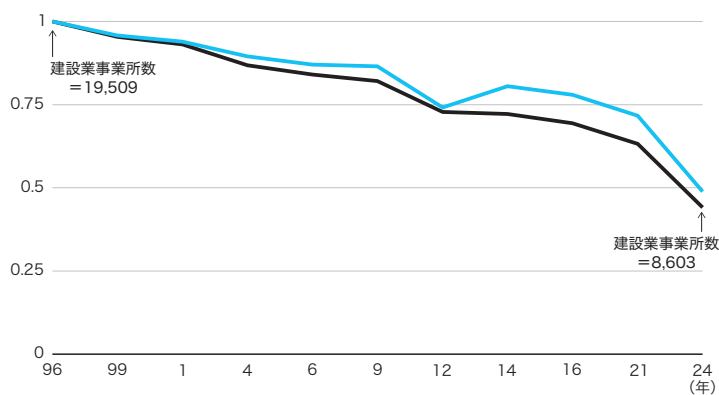


図8 新潟県の事業所数変化

【資料】2009年以前は総務省統計局「事業所・企業統計調査」、その後「経済センサス」に統合されたため以降は「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」より作成。
建設業は「大分類」で、総合建設業、専門建設・建築、設備関連事業者を含む。調査の間隔にばらつきがあり、x軸は正確な時間軸ではない。県別データは2024年まで出されているが、全国は2021年まで。

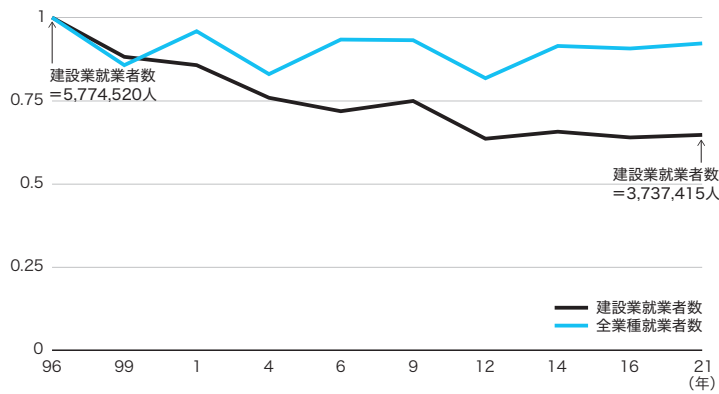


図9 全国の就業者数の変化

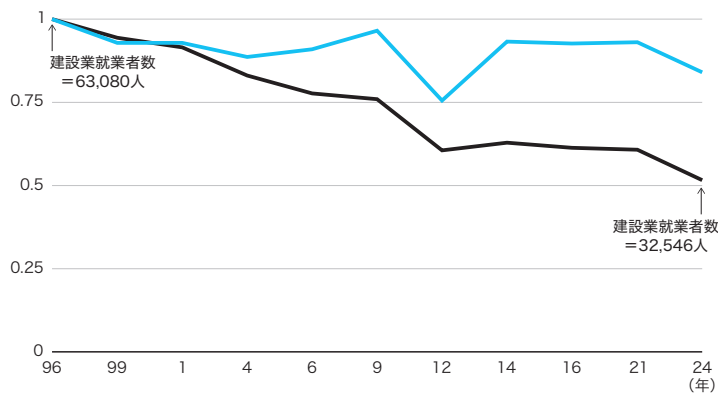


図10 石川県の就業者数の変化

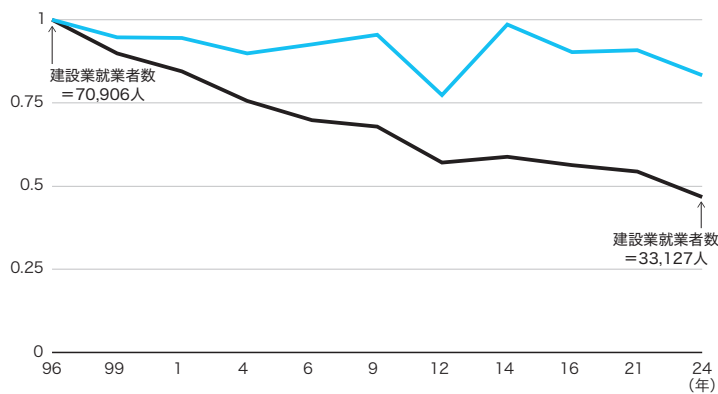


図11 富山県の就業者数の変化

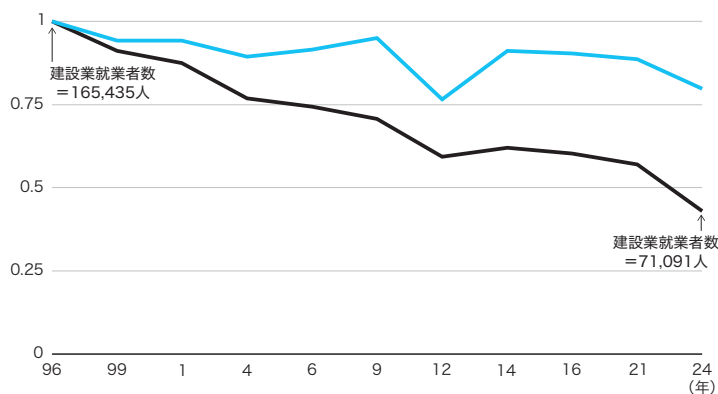


図12 新潟県の就業者数の変化

まず全国から見ていくと、1996年から2021年まで日本の総人口は0.3%減少し、全業種の従業員数は7%あまりの減少。リーマンショック後の景気後退から回復した2012年から減少幅が縮小しているのは事業所数と同じ。ただし、事業所数のように減少幅が上向くことはなく、2012年以降0.65前後で横ばいが続いている。

北陸は、1996年を1として2024年時点の建設業従業員の値は石川県が0.52、富山県が0.47、新潟県が0.43で、かろうじて半減に至っていないのは石川県のみ。全業種では3県とも0.8前後であるのと比べると、建設業の減少幅は大きい。他の業種では一事業所あたりの就業者が増加したか、就業者数の少ない事業所が閉鎖するなどして集約されていることが予想されるが、建設業ではそれが起こっていないことを示している。

【建設業が県経済に占める位置】

県内経済における建設業の立ち位置はどのように変化してきたか。

まずは2020年時点の業種別現金給与を見てみる。産業別の現金支給額は、全業種平均を上回り、対全業種平均の石川県は1.38倍、富山県は1.05倍、新潟県は1.23倍。大分類の業種で比較しているため、建設業の中でも給与の高い業種、低い業種があり、また3県とも給与額の男女格差が歴然とあるために、女性の割合が高い業種ほど一人平均が下がる傾向にあるなど細かい実態が反映されたものではないが、かつて言われた3K(きつい・汚い・給料が安い)

の「給料が安い」は現在においては当たらない。

次いで産業別の労働者割合、産出額の割合を1995年と四半世紀後の2020年で比較する。

産業別の労働者数は5年に1度の国勢調査で明らかにされるた

め、1997年に最も近い1995年と発表済み直近の2020年の数で比較する。産出額は各県の県民経済計算で毎年明らかにされるが、労働者数のグラフと時期を合わせた。産出額は、県民総生産から関税等（3県とも数千万円）を

除いた生産額である。労働者数、産出額とも1995年と2020年では分類が変わり、特にサービス業が細分化されている。建設業の割合を視認化することを目的としたグラフであるため、割合の少ないものは全て「その他」に含めた。

表1 産業別常用労働者の一人平均月間現金給与額(円)(2020年)

	全業種	製造業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売・小売	金融・保険	不動産・物品賃貸	学術研究、専門・技術サービス	宿泊・飲食	生活関連・娯楽	教育・学習支援	医療・福祉	複合サービス	他に分類されないサービス業
石川	296,321	327,867	410,206	554,822	429,174	298,430	275,707	314,534	267,916	408,345	115,156	212,895	305,421	301,314	383,854	245,337
富山	330,444	445,337	349,137	474,214	469,601	281,504	237,024	369,626	320,278	482,197	130,793	190,140	460,213	357,264	335,105	203,943
新潟	285,794	312,436	354,129	495,686	403,293	275,219	237,490	391,689	不明	376,108	111,262	204,851	364,229	316,139	343,724	205,490

[資料] 各県の「毎月勤労統計」より作成。

労働者5人以上の事業所に務める常用労働者が年間に受け取る現金を12か月で割ったものの業種平均。

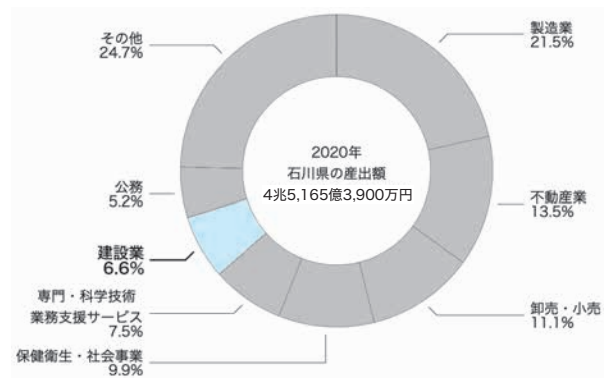
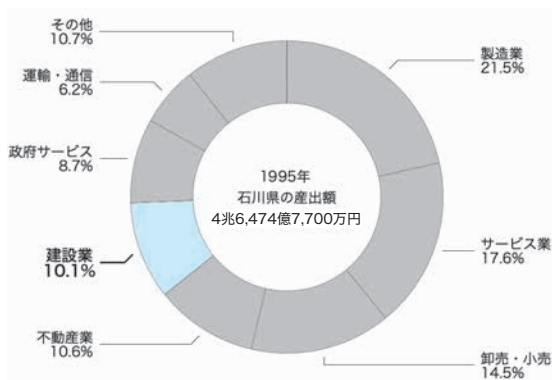
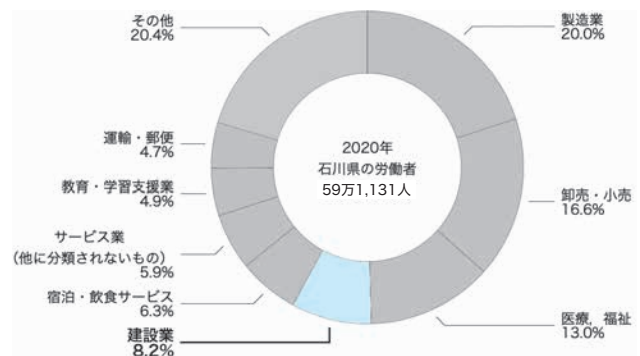
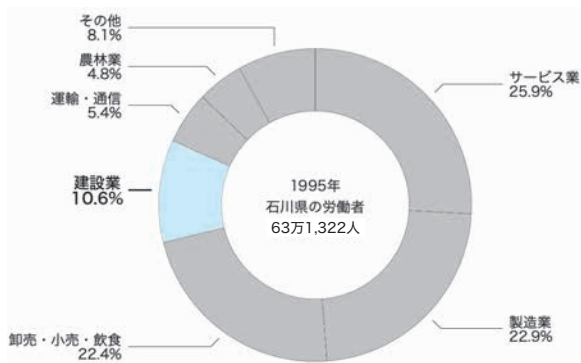


図13 石川県の労働者数と産出額の割合変化

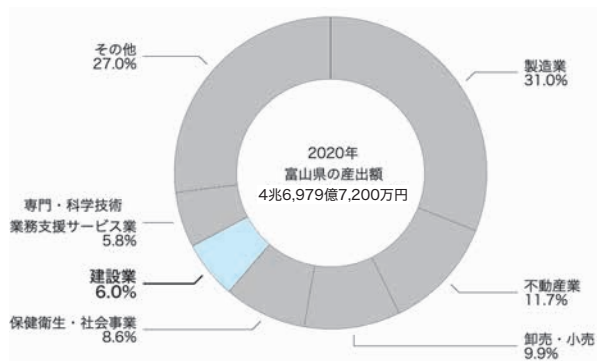
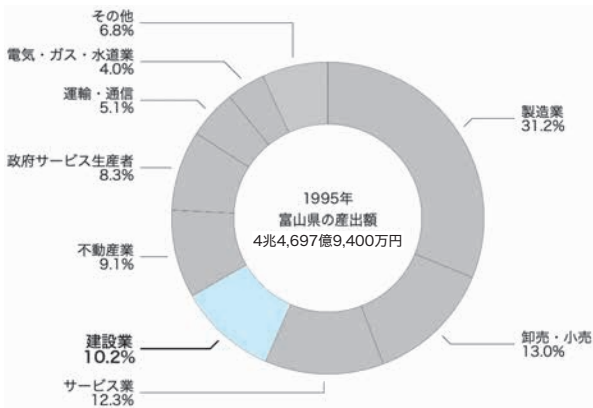
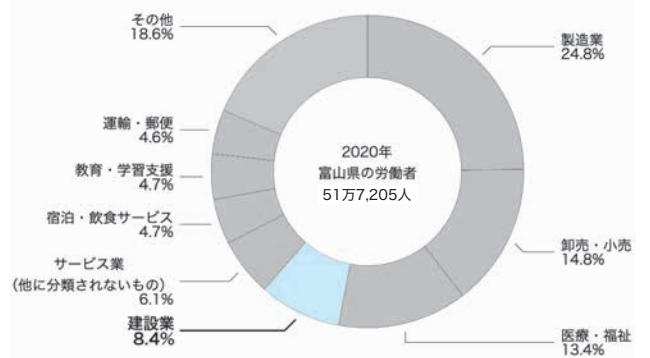
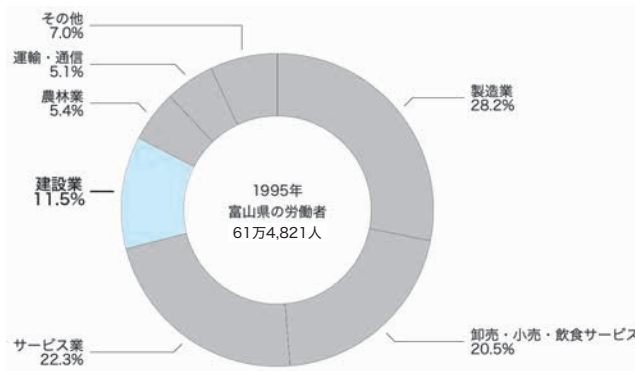


図14 富山県の労働者数と産出額の割合変化

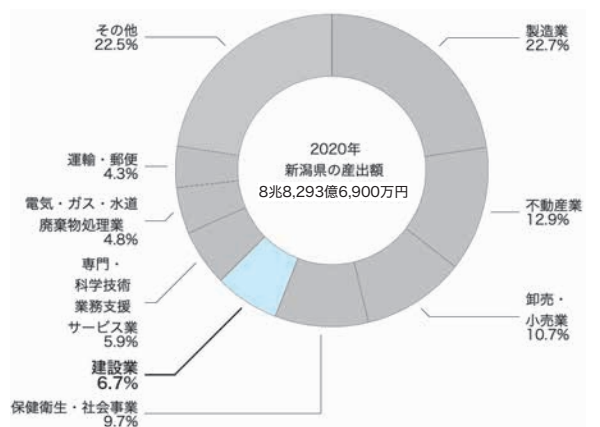
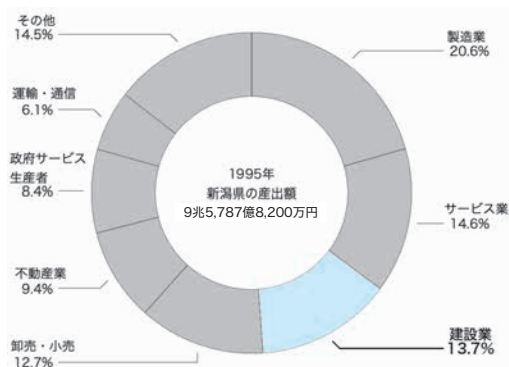
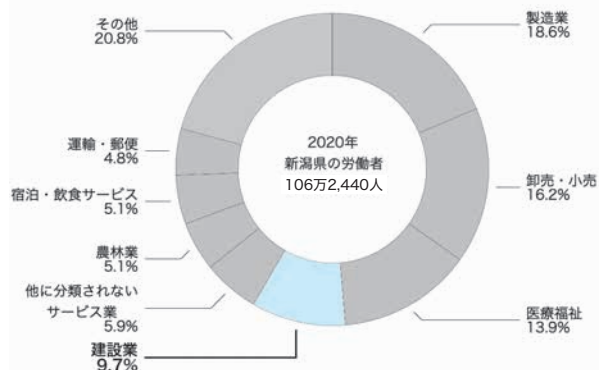
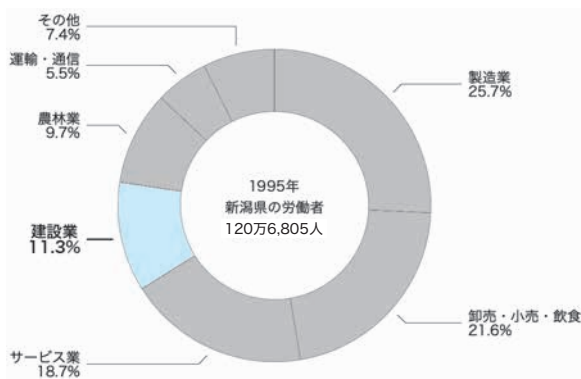


図15 新潟県の労働者数と産出額の割合変化

[資料] 産業別労働者数は国勢調査、産出額は「石川県民経済計算」「富山県民経済計算」「新潟県民経済計算」より作成。
 産出額は名目値。「専門・科学技術、業務支援サービス業」は、研究分析、デザイン、設計など専門分野のサービス提供事業所で、建設コンサルタントもこれに含まれる。
 95年時点で10数%を占めていた「サービス業」は、2013年に分類が改定され細分化されているため、2020年のグラフには現れていない。

1995年時点の建設業労働者の割合は、富山県、新潟県が11%を超え、石川県が10.6%。3県とも労働者10人に1人以上が建設業だが、上位の製造業、卸売・小売・飲食、サービス業の割合は石川県、富山県では71%で、労働者全体で見ると大きなボリュームとは言えない。これが2020年になると建設業の割合は石川県、富山県では8%台まで低下し、新潟県でも9.7%と10%を割り込んでいる。

産出額全体に占める建設業の位置は、石川県は5位から6位に下がり3.5ポイント後退、富山県は4位から5位に下がり4.2ポイント後退、新潟県は3位から5位に下がり、ほぼ半減の7.0ポイント後退している。

建設業の産出額実数は、石川県が4,702億円から32.4%減って

2,990億円、富山県が4,539億円から38.3%減って2,802億円、新潟県が1兆3,113億円から55.0%減って5,902億円。この間事業所数、従業員数とも半減していることは既に見た。重ね合わせると石川県、富山県は事業所と従業員数が減った分、残った事業所が売上げを伸ばしているが、新潟県は存続した事業所にパイが増えていないことを示している。県の土木費支出が1998-2023年で石川県、富山県が5割減なのに対し、7割近く減少していることが影響しているとみられる。民間設備投資も、石川県、富山県にはこの間北陸新幹線の開業という大きな出来事が特需となったが、新潟県ではそうした大型投資需要はなかった。

ちなみに、1995-2020年で3県とも産出額は減少している

が、日本のGDP名目値は521兆6,136億円から539兆6,461兆円で、3%伸びている。

数十年前は経済対策、雇用対策の名目で国が公共事業を増やしたが、現在の建設業は労働者数の上でも産出額の上でも、地域経済を押し上げるほどのボリュームはもはやない。人口減少が続くなか、人材不足は建設業のみの課題ではなく、あらゆる分野で起きている。一方で、能登半島地震で明らかになったように、建設事業者が少ない地域で災害が起これば応急復旧が大幅に遅れ、助かるはずの命が失われかねない。建設業を、産業の1分野としてではなく、地域の安全、インフラを支える事業体として維持する方策を広く検討しなければならない時期にさしかかっている。

新建設3Kと 新時代の価値変化



さかい しんいち
酒井 真一

(株式会社新建新聞社 新建新聞編集長)

建設専門誌の新建新聞社(長野市)に入社後日本国内のほか韓国、中国、タイ、ヨーロッパ各国等で取材。2019年から編集長を務める傍ら、学校等でキャリア教育の講師を積極的に務め、若者に建設業の魅力伝えるほか、建設に関係するさまざまな事業を行っている。

「認識」 ということ

建設業界にはさまざまな課題があるが、今回は担い手確保にフォーカスして申し述べたい。

人材確保というと、いかにして若者を呼び込むか、建設業の重要性や魅力を伝えるかという話になりがちだが、私が常に申し上げているのは、人材確保には3本の柱があり、同時進行で取り組まなければならないということだ。1つ目の柱は新規採用、つまり担い手確保をしなければならないのは当然として、2つ目の柱である辞めていく人をなくすこと。バケツの底が抜けた状態で採用をしても意味がない。しかし底をふさいでから新規採用に取り組めば、世代に大きな隙間が空いて技術の継承が困難になる。従ってどちらを先にするかではなく、同時にやらなければならない。

そして3つ目の柱はデジタル活用による省人化。先の2つの柱を支えるためにも絶対必要なことで、3つは切り離さずセットで取り組む必要がある。

中学校を訪問しての座学では、動画なども活用しながら行っている。終了後にはアンケートを取っているが、その際注視するのは授業を受ける前と受けた後で建設業のイメージがどう変わったか。

キャリア教育の一環で中学校を訪れ、中学2年を対象に建設業に関して授業を行った。彼らの建設業に対する認識は「家を建てる」仕事、つまり「大工と同じ」というイメージだった。「災害が起きて最初に駆けつけるのは消防と自衛隊だと思っていた人は？」と挙手を求めると、クラスのほぼ100%から手が挙がる。建設業が消防と自衛隊よりも先に駆けつけて、道路が通れるようにしていることを説明すると「自分たちの生活になくてはならない職業」「ヒーロー」という認識が変わっていく。「人力で危険な作業」をしているというイメージも「最新技術を使ったすごい職業」に変わる。われわれにとっては当たり前のことを、子どもたちは知らないのだ。

担い手確保のためにわれわれは、建設業を知ってもらおうとする。しかし知ってもらうことばかり求め「誤った認識を改めてもらう」「認識を変えていく」という点を忘れてしまいがちだ。建設業のイメージを変えることこそが重要だと考える。

有名な話だが「8時10分前」は、正確には何時であるか。われわれの世代では7時50分だが、現代の若い世代は8時8分か9分、つまり「8:10」の少し前と受け取る人が多い。同じ言葉なのに、世代間で認識にズレが生じている。すべてにおいてこうした認識の違いがあることを、われわれは常に意識しなければならない。

「体験学習の前に、あなたが持っていた建設業のイメージは？」	「体験学習を受けて、建設業にどんなイメージを持ちましたか？」
道やトンネルを作ったり工事をしている	災害の時には一番駆けつけている
建築	災害の時も駆けつける、復旧する
家や橋、学校などを作る仕事	災害にも一番先に行くときいて大変だしありがたい仕事だと思った
家とか道を作っているだけと思っていた	とても大事な職業というのを知れた
大工	ヒーロー
作るだけ	自分たちの生活になくはならない職業
建物を建てる	災害などでも活躍する
道などを作ったりすること	災害時の時に一番最初に行く
人力で危険な作業	最新技術を使ったすごい職業
大工と一緒に	災害の地域にいち早く対応に行きたくて頼もしい
家を建てる	災害が起きた時に大活躍
すごく大変	大変だけど励ましの言葉で頑張っている
めちゃくちゃ疲れる。重労働。男性がやるイメージ	最先端技術が使われていたり女性も活躍していたかよかった
建物、道路を作る	除雪→建物・道路を作るほかに、災害時にいち早く駆け付け、復旧することを知った
ビルや家を建てているイメージ	地震が起きた時一番最初に行きたくてとてもすごい人
家を作る人たち	災害にいち早く駆け付けて防ぐためにも色々なことをして市民の人たちを助けている人たち。カッコいい
物を作ったりする仕事	災害にも対応しているすごい職業だなと思った
建物を作っているイメージ	地震などの災害の被害を出さないように対策や工夫をしている
家を建てる、道とか作ったりする	災害の時に駆けつけたり、地域の人々のために働いている。カッコいい！
家とか建築のことしか頭になかった	災害の時に一番先に現場に行ったり竜（暴れ川）の管理をしていたりして建築だけではなく土木もあることを知って災害時に活躍して当たり前だと思えるぐらいに安心してきていることに尊敬し感謝した
人目に出にくい地味そうな仕事	先頭に立ち町や国を守る重要な仕事

単に知っていた建設業と、 本当の建設業が違うことを深く認識

[資料] 酒井真一氏提供

※1 BANI

作家、未来学者のジャメイ・キャッシュオが不確実性の時代を象徴する言葉として用い、新型コロナウイルスの世界的なパンデミックの経験の中で広く知られるようになった。BANIの時代への対応として発案者自身は、問題発生をカバーするワークフロー、即興力、他者への共感力と述べている。

※2 VUCA

軍用語だったものが2000年代に経済分野で用いられるようになったVolatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取った言葉。あるリスクを、予測できるか否かに着目したもので、日本では「不確実の時代」と翻訳されることもある。

今はBrittle(脆弱性)、Anxious(不安)、Non-Liner(非線形性)、Incomprehensible(不可解さ)の頭文字を取ってBANIバニの時代といわれる。これより以前はVUCAブーカの時代と呼ばれたが、VUCAより混迷しているのが今であると解されている。BANIの中に1つだけ例外的に、人の内面、気持ちを表すAnxious不安が入っている。他の3つは客観的な評価が可能だが、不安は人の気持ち、人の主観を表す言葉だ。BANIの時代に最も注目すべきは、誰もが不安を感じている、常に不安にさらされているという認識だろう。

常に不安にさらされていると、人は疲弊する。そこで起こるのが「〇〇疲れ」。若者に限らず、現在の中堅、中高年も同様の体験をしているはずだ。アメリカでは「テクノストレス」と言うが、日本で言えば「デジタル疲れ」、「DX疲れ」か。DXは労働者の負担軽減のためにあるのに、導入で起こる変化がストレス

となり、かえって疲れてしまうという本末転倒なことが起きている。

いまの若者が置かれているBANIの状況は、アメリカでトランプ大統領を出現させた状況と似ている。

トランプ大統領を再選させたエネルギーは、経済的な上下格差が拡大したことによってうっせきした中下層の国民の不満にあり、従来の共和党、民主党の争いとは趣を異にする。アメリカ第一主義や環境配慮・**ポリコレ**^{※3}の揺り戻しは、グローバルエリートの価値観を押しつけられてきたことに対する反発だ。根底にエリート層に対する怨嗟とも言うべき不公平感があるため、外からは不合理に見えても、これまでグローバルエリートが是としてきた価値を否定する。今起きていることは、揺り戻しなのだ。

日本の中高生も**DEI**^{※4}は嫌だと言いつつ始めている。それが「正しい価値」であると提示され、受け入れを強要されてきたことに疲れているのではないか。高市首相が若い世代からの評価が高いのも、アメリカで起きていることと似ている。若者の価値観を知り、関係を築いていく上では、今起きている現象を見るだけでなく、その原因をさかのぼって考える必要があるだろう。

Belonging=「帰属」 ということ

最近よく使用される「**界限**」^{※5}という表現はご存じだろうか。われわれであれば「建設界限」。そのものごとに関係する人々を、濃淡を問わずひとまとめにした表現で、つながりの有無を示している。SNSでもつながりを重視するし、「**推し**」^{※6}もある意味でつながりだ。子どもたちはいま、家族や地域とのつながりに高い興味を示しており、職場でも同様。絆や帰属意識、つまりBelongingを重視する価値観が明らかに高まっている。こうした、時代で変化する若者の価値観をきちんと捉えていくことが、担い手確保とバケツの底をふさぐ上では非常に重要だ。

価値観は時代とともに揺れ動くもので、私がこれまで得てきた印象をもとに申し述べると、昭和型の価値観は「成長・努力・稼ぎ」、平成型は「成功・効率・承認」、そして令和型は「成長・所属・安心」。これは昭和生まれとか令和生まれを指すのではなく、小学4年から中学2年あたりで浴びた価値観によって決まる。従って令和型は現在就職活動中か、社会人1、2年生にあたる。

※3 ポリコレ

ポリティカル・コレクトネスの略で、直訳すると「政治的な正しさ」。多様性の重視、おもに社会の特定層に不快感を与えない施策として現れ、欧米の映画やドラマなどで「行き過ぎ」が批判の対象にもなっている。

※4 DEI

Diversity(多様性)、Equity(公平性)、Inclusion(包括性)の頭文字を取った言葉。多様性に配慮し、公平な機会を与える人材活用のあり方として重視されてきたが、再選したトランプ大統領が2025年1月に連邦政府のDEI施策の終了を宣言して大統領令に署名。これは実力主義への揺り戻しと解釈されており、アメリカ大手企業がこれに続いてDEI縮小の方針を打ち出した。

※5 界限

本来は「駅界限」など、エリアを曖昧に指し示すための言葉だが、SNS上で特定の関心、価値観を持つ人の緩やかな集まりを表現する言葉として用いられる。2024年の新語・流行語大賞で登場した。

※6 推し

かつて「オタク」と呼ばれた趣味、「アイドルの追っかけ」と言われた行為が「推し」、「推し活」に変化。マイナス評価だった属性が、一般的な個性、趣味として受け入れられるようになった社会変化とともに起こった。

価値観の動き

小4、中2の時代に浴びた価値が影響する
昭和型 → 平成型 → 令和型

昭和 = 成長・努力・稼ぎ
平成 = 成功・効率・承認
令和 = 成長・所属・安心

[資料] 酒井真一氏提供

リクルートマネジメントソリューションズ（2025年8月）
今年の新入社員を対象に「仕事をするうえで重視したいこと」

1位：成長（自分が成長できる）	35.1%
2位：貢献（人や社会の役に立つ、感謝される）	23.8%
3位：専門性（専門性を深める、第一人者になる）	18.7%
4位：責任（責任を果たす、役割を果たす）	16.1%
4位：仲間（仲間と支え合う、皆で一体となって取り組む）	16.1%

[資料] 酒井真一氏提供

人材育成・組織開発を行う民間企業が新入社員を対象に毎年行っている調査によれば「仕事をする上で重視したいこと」の1位は自身の「成長」、2位は「貢献」。並べて見ると3位の「専門性」も4位の「責任」も、自分を高めることと共通している。

昭和は日本経済が大きく成長した時代で、昭和型の人には成長、努力を重視し、その成果として高い収入を求めることができた。「成長」を重視する令和型は、どこか昭和と似ているのは興味深い。

しかし決定的に異なるのは、昭和には明るい未来があったが、今は未来が暗いということ。私が小学生の時は、大人になったらクルマが空を飛んでいると信じていたが、今もって飛んでいない。昭和型は今より豊かな暮らしを求めることができたが、今の若者が求めるのは「安心できる暮らし」なのだ。そのため成長であり、貢献なのだ。

令和の若者は自分のキャリアを思い描く中で、必ずと言っていいほど「(自身の)市場価値を上げたい」と言う。そして企業選びでは給与の高さも重視する。ただしそれは、前の世代が思うような「今より豊かな暮らし」のためではない。「8時10分前」同様に「バリバリ働く」の意味するところを聞くと、平均よりちょっと上の収入を得ることのできる働き方だと言う。われわれからすると年収1,000万円とか2,000万円を得るための働き方と想像するが、平均よりちょっと上というと500万円程度。すなわち自分の収入だけで自活できる程度の収入を得る働き方が、「バリバリ働く」とイコールなのだ。

それだけ日本は貧しくなっていて、定期的なアルバイトをしている大学生が、2015（平成27）年は68.6%、2025（令和7）年は80.1%に上っている。稼がないと生きていけない。2024（令和6）年の小中高生の自殺者数は過去最多の529人。昭和、平成を生きてきたわれわれは気づかないが、令和の子どもたちは、恐ろしほどに暗い時代を生きている。

若者は休みもプライベートも重視するが、それは遊ぶためではない。身体を壊さずに生きていくために、自殺せずに生き残っていくためにプライベートを必要としていると考えるべきだ。

平成・谷間の世代と見誤るな

昭和世代にとっては平成型も令和型も同じ「若者」に見えるが、平成型と令和型とは価値観が大きく異なっていることには注意が必要だ。新入社員へのアンケートで2025（令和7）年に上位に来た成長・貢献・責任などの文言は、数年前には出てこなかった。平成は「このまま変わらない時代が続く」と思われた、いわば低成長下の安定期という面があった。その中で楽しく暮らすには何が必要かという点、失敗しないことだった。

人はカウンター、すなわち反逆する習性がある。成長と収入を求めた昭和型へのカウンターとして、平成型は「成長はもういいから成功しようよ」、「努力しなくていいから効率的にやろうよ」と考え、その成果として収入ではなく承認を求めた。令和もまたカウンターが起こり、困難な世の中で自分を高め、安心を求めている。

従って、令和型に対して平成型と同様の対処をすると、大きく誤る。令和型は叱責はもちろん嫌だが指摘はしてほしい、自分のことも知ってほしい、コミュニケーションを求める世代。しかしインターネットネイティブでAIも学生時代から使っているためパーソナライズに慣れ、自分から積極的に打ち出さない。そこを理解しないと「何を考えているんだか？」となってしまう。

令和型は飲み会をどう考えるか。これも調査されており、若い世代の方が行きたいと考えている。私自身、これを見て若手を飲み会に誘おう、忘年会もちゃんとやろうと反省した。

「上司との飲み会」は「できるだけ行きたい」
あてはまる／ややあてはまる

→20～24歳 = 40.8%

→25～29歳 = 32.0%

→30～60代 = 23.1%

BIGLOBE「あしたメディア」2023年5月

[資料] 酒井真一氏提供

「今の時代に忘年会は必要か」
必要だと思う／ある程度必要だと思う

→20代 = 42.0%
→30代 = 40.8%
→40代 = 29.2%
→50代 = 34.4%

BIGLOBE 2023年12月

[資料] 酒井真一氏提供

令和型と建設業の 親和性

建設業はつなぐ仕事、Belongingをつくる仕事だ。道路や橋、水道などのインフラは、人と人の関係性を紡いでいくための設備であり、商業施設や駅前広場などは、人が「ここで暮らしていい」と思わせてくれるものであり、暮らしてきた人の歴史を感じさせるもの。人の記憶は、暮らした町の風景でできている。そうしたものはすべて、建設業が造り、維持をしているもの。つまり、建設業はBelongingを作る仕事、「ここにいたい」「帰りたい」という思いを喚起する仕事だ。

先日長野県知事にインタビューした際も「いかに人を集めるか、いてもらうか」という話をしてきた。人口減少下、帰りたいと思える場づくりが重要性を増している。帰るといのは、生まれた故郷だけでなく、第二の故郷と言い得る場所も含む。

※7 『成瀬は天下を取りに行く』

作家宮島未奈が自身が在住する滋賀県大津市を舞台に、主人公成瀬あかりの中学2年生から高校3年生までの成長を描いた短編集で2023年発行、2024年本屋大賞受賞。

『成瀬は天下を取りに行く^{※7}』という小説が、中高生の間で広く読まれている。これは滋賀県の女子中学生が、地元百貨店の閉店に際してアクションを起こすところから始まる、ごく限られた地域の話。その舞台になった場所を訪ねたが、ごく普通だった。そのごく普通の場所を盛り上げようという物語が、中高生の共感を得ている。

※8 赤鉄橋

千曲川に架かる上田電鉄別所線千曲川橋梁のこと。台風19号で堤防が崩壊して崩落した映像がニュースとして全国に流れた。復旧までの経過は記録映画『繋げる～赤い鉄橋を蘇らせた工事の記録』（企画：東急建設株式会社、製作：上田ケーブルビジョン）にまとめられ動画SNSで公開されている。

長野県上田市には、2019（令和元）年の台風19号で崩れた、地域で赤鉄橋^{※8}と呼ばれる橋がある。見た目通りの通称で認知され、記憶の一部になり、地元の小学5年生が復元してほしいと絵を描いて訴えた。地震で壊れた熊本城も、火災で焼け落ちた首里城も現在修復している。地域の人にとって記憶の一部だから直してほしいとなる。地域の人には理屈ではなく、情緒から修復を願うわけだが、現代はこの情緒こそが重要な意味を持つ。

建設業は「地図に残る仕事」とよく言われるが、情緒と直結する記憶にも残る。現代の子どもたちには、ふるさとの大切な記憶に残る仕事、大切な記憶をつくる仕事であると伝える方が、よりインパクトがあるのだ。

「建設業」に対する 価値変化

昭和の高度成長期、建設業は成長に必須な産業であり「**黒部の太陽**^{※9}」のように建設従事者がヒーローになり得た。ところがバブル経済を経て「箱物はいら
ない」と言われ、「**釣りバカ日誌**^{※10}」では主人公のハマちゃんがリゾートホテルの
反対運動に参加していたら、その建設主体がスーさんの会社、すなわち自身が
勤める会社だったという笑い話になっていく。

現代は災害が多発し、インフラ老朽化の脅威が目に見える形で進行し、つな
がりを大切にする時代で、ゆえに建設業の重要度は非常に高まっている。その
認知は増してはいるが、キャリア教育の講師として学校を訪れた経験からする
と、まだ足りていない。

令和型の社会人1年生が重視する価値（既出18ページ）は、建設業にこそあ
るはずだが、建設業を選んだ社会人に理由を尋ねた2023（令和5）年の調査で
は、1位「手に職を付けたい」、2位「色々なスキルを身につけて自己成長につ
ながる」、3位「ものづくりやスケールの大きな仕事に興味があった」が上位を
占め、全職種を対象とした新社会人アンケートで上位にある「貢献」と関連付
けられる理由が存在していない。これは建設業が若者に「貢献する仕事」だと
思われていないせいだろう。建設業の実像が知られていないためにミスマッチ
が起きている。

組織への帰属意識、あるいは愛着を示す**組織コミットメント**^{※11}は、「情緒」「存
続」「規範」の3要素があり、情緒はミッションやビジョン、存続は給与や福利
厚生、いわゆる働き方改革。企業経営者のセミナーなどでは、この2つはよく
話題になるが、3つめの規範について語られることが少ないように思う。おそ
らく「（組織に対する）忠誠心」と翻訳されて古くさく感じられるためだろう。
だが、組織ではなく地域への使命、暮らしへの使命と翻訳すればどうだろう。
建設業こそ、まさに規範を矜持として持っている。若者が望む「貢献」がで
きる産業ではないか。

※9 黒部の太陽

難工事とされた黒部ダム建設に挑む建設会社社員、電力会社の奮闘を描いた映画で1968年公開。関西電力と実際に工区を担当した熊谷組、間組、佐藤工業、大成建設等が実名で登場する企業タイアップ企画で、三船プロダクション、石原プロモーションが企画に参加し、三船敏郎、石原裕次郎を始めとする人気俳優が多数出演。大ヒット作となった。

※10 釣りバカ日誌

中堅ゼネコン鈴木建設株式会社社長の「スーさん」と、平社員「ハマちゃん」の釣りを通じた交流を軸に描くコメディ漫画（原作：やまさき十三、作画：北見けんいち）を三國連太郎、西田敏行のコンビで映画化し1988年に第一作が公開。2009年までに22作が公開されている。リゾートホテル建設反対運動が描かれたのは「釣りバカ日誌3」（1990）。

※11 組織コミットメント

コミットメントは一般には「約束」「公約」と訳されるが、ここでは「動機づけ」という意味合い。企業、団体の構成員の定着、献身を測定する尺度を求めるため行動学、心理学分野から発生している。情緒（Affective Commitment）、存続（Continuance Commitment）、規範（Normative Commitment）の3要素は1991年にJ・P・マイヤーとN・J・アレンが提唱。

どんな集まりのために頑張る？
「組織コミットメント（約束）」

情緒「ここにいたい」
存続「必要がある」
規範「いるべきだ」

(Allen & Meyer, 1990)

[資料] 酒井真一氏提供

旧3K→新3K →シン3K

ではどうやってミスマッチを解消するか。かつての建設業は「きつい・きたない・危険」の3Kと言われた。これが広まったために採用に苦戦していると思っ
て気にしておられる方は多く、努力して新3K「給料が高い・休暇が取れる・希望が持てる」をアピールしている。しかし、実のところ今の若者は既に建設業が3Kと言われていた記憶がないため、わざわざ言う必要はない。

現在は新3K+Kと、「格好が良い」が追加されているが、果たしてこれまで述べてきた令和の若者、厳しい時代を生き抜いていくために職業を選択し、安心することを願う若者が、「格好が良い」ことで職業を選択するか。そもそも「希望が持てる」という言葉に共感するほど、彼らは明るい時代を生きていない。

私が子どもたちに必ず言うのは、建設業は暮らしを支えて感謝される職業、社会に貢献する仕事なのだということ。彼ら自身が、貢献することを望んでいるからだ。従って、令和の時代に合った3Kは「貢献できる・感謝される・暮らしを支える」(シン3K)であると言いたい。

就職ー若者は何を思い、どこへ行くのか

【高校生が考える将来】

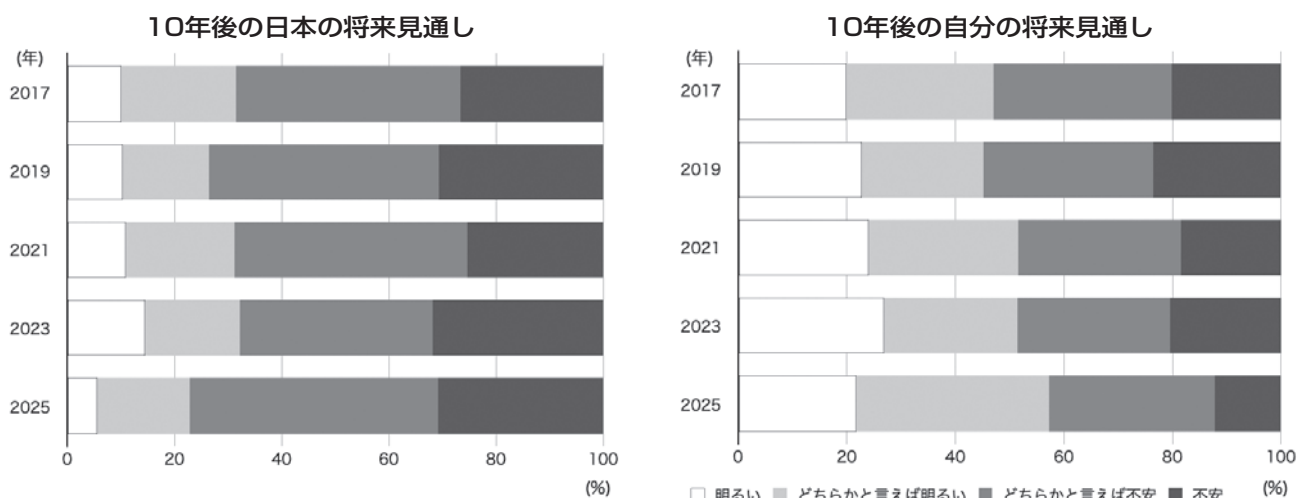
ソニー生命株式会社が中高生を対象に、2017年から1年おきに意識調査を行っている。その中で、10年後の将来見通しが明るいかわる不安かを聞く設問があり、高校生800人（男女400人ずつ）の回答を見ると、「明るい」と答えた人は調査を開始した2017年以降微増傾向にあったが、2025年に減少に転じた。全体に、「日本の将来」と比べて「自分の将来」に楽観的だが、2023年との比較では日本の将来が8.9ポイント、自分の将来が5.1ポイントの下落。この間の大きな出来事といえば、国内では2023年秋以降旧ジャニーズ性加害問題に揺れ、政

治ニュースでは裏金問題が取り沙汰されていた。年が明けた2024年1月1日に能登半島地震、同日羽田空港で日航機と海上保安庁の飛行機が衝突炎上する事故が発生。国外では2023年10月からイスラエル・ガサ間の戦争があり、アメリカでは2024年にトランプ大統領が再選、世界の経済と安全保障に不透明さが増した。

しかし自分の将来については、2025年では「明るい」、「どちらかと言えば明るい」合わせて57.2%で、2023年から5.8ポイント上昇、「不安」は8.1ポイント下がっており、日本の将来見通しと比べ、より楽観的な傾向となっている。

2017年のアンケートに回答

した高校生は、大学に進学しその後就職したとすると2026年現在で社会人3年目から5年目、アベノミクスの成果と東京オリンピック開催への期待の中で高校時代を過ごし、大学生で新型コロナウイルス感染症の混乱に接した世代。一方、直近2025年のアンケートに回答した高校生は、小中学生で新型コロナウイルス感染症と東京オリンピックを経験し、大学に進学していれば現在就活中の世代となる。大学生の就職内定率は、コロナ禍の2021年3月には89.5%に落ち込んだが、人手不足を反映して2025年3月は過去最高の92.6%に上った（いずれも独立行政法人労働政策研究・研修機構発表）。



【資料】ソニー生命株式会社「中高生が思い描く将来についての意識調査」より作成
高校生(全国800人・インターネット調査)の結果。調査は例年6月に実施

図1 10年後の日本と自分の将来見通し

表1 高校生男子のなりたい職業ベスト5

	2017年	2019年	2021年	2023年	2025年
1	ITエンジニア・プログラマー (20.8)	ITエンジニア・プログラマー (20.8)	動画投稿者 (15.3)	公務員 (15.8)	公務員 (13.3)
2	ものづくりエンジニア (13.3)	起業家・経営者 (16.8)	起業家・経営者 (13.5)	ITエンジニア・プログラマー (11.8)	ITエンジニア・プログラマー (11.8)
3	ゲームクリエイター (12.5)	動画投稿者 (12.8)	ITエンジニア・プログラマー (13.3)	会社員 (10.0)	会社員 (10.0)
4	公務員 (11.8)	ゲームクリエイター (12.3)	公務員 (12.0)	教師・教員 (8.5)	教師・教員 (9.5)
5	学者・研究者 (9.5) 運転手・パイロット(9.5)	ものづくりエンジニア (11.3)	教師・教員 (9.5)	学者・研究者 (8.3)	動画投稿者 (8.0)

回答は3つまでの複数回答で、()内は%

表2 高校生女子のなりたい職業ベスト5

	2017年	2019年	2021年	2023年	2025年
1	公務員 (18.8)	公務員 (15.0)	公務員 (11.5)	看護師 (14.2)	公務員 (12.3)
2	看護師 (12.8)	看護師 (11.0)	看護師 (11.5)	公務員 (11.5)	教師・教員 (11.8)
3	芸能人 (12.5)	芸能人 (8.8)	教師・教員 (10.3) 芸能人 (10.3)	保育士・幼稚園教諭 (10.3)	看護師 (9.5)
4	教師・教員 (10.8)	カウンセラー・臨床心理士 (8.5)		芸能人 (9.8)	会社員 (7.5)
5	漫画家・イラストレーター・アニメーター (9.8)	会社員 (8.0)	保育士・幼稚園教諭 (9.8)	デザイナー (8.5)	芸能人 (6.8)

回答は3つまでの複数回答で、()内は%

この高校生たちが、将来どんな職業に就きたいと考えたか。

9年間常にベスト5に入っているのは、男子では「ITエンジニア・プログラマー」のみだが、女子では「公務員」、「看護師」がベスト3以内に常に入り、「教師・教員」の人気も高い。看護師、教師は勤務先が公立であることが多く、男子と比べて公務員志向が高くなっている。

同アンケートの中学生の回答は起業家、デザイナー、スポーツ選手などが上位で多様性に富むが、年次が上がって高校生になると経済的な安定を加味した選択に変化していることが読み取れる。かつてユーチューバー（動画投稿者）がなりたい職業の1位になったことが話題となったが、これは中学生の回答で、同アンケートでは男

子が2017年に3位、2019年から2024年までの間は1位、同女子では2021、2023年にベスト3以内。芸能人（歌手・俳優・声優など）は男子では中学生、高校生通じてベスト10に入っていないが、女子では常に一定の人気を維持している。

【大学生のキャリア意識】

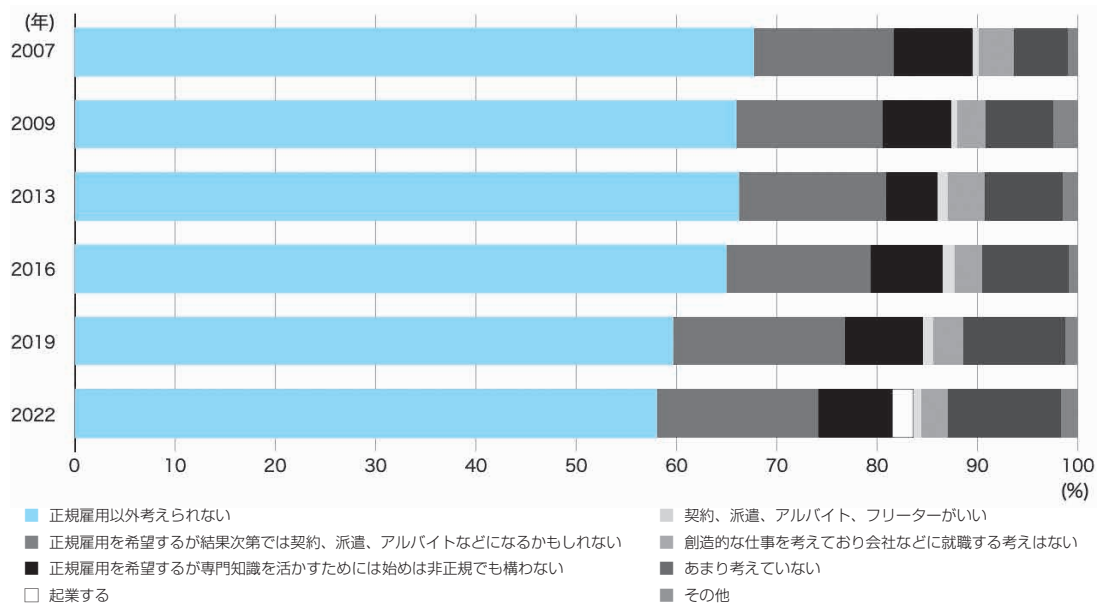
実際に就職活動に入っている大学生の人気業種、企業のランキングはインターネット上で数多くあるが、母数に偏りがあるなどアンケートによって結果が大きく異なるためここでは触れない。

京都大学高等教育研究推進センターと電通育英会、東京大学大学総合教育研究センターが2007年から3年おきに「大学生のキャ

リア意識調査」を実施している。調査時期は例年11月で、サンプルは全国無作為抽出で大学1年生、3年生を対象に実施したのち、男女比を調整。母数は年によって多少異なるが各学年1,000人程度となっている。

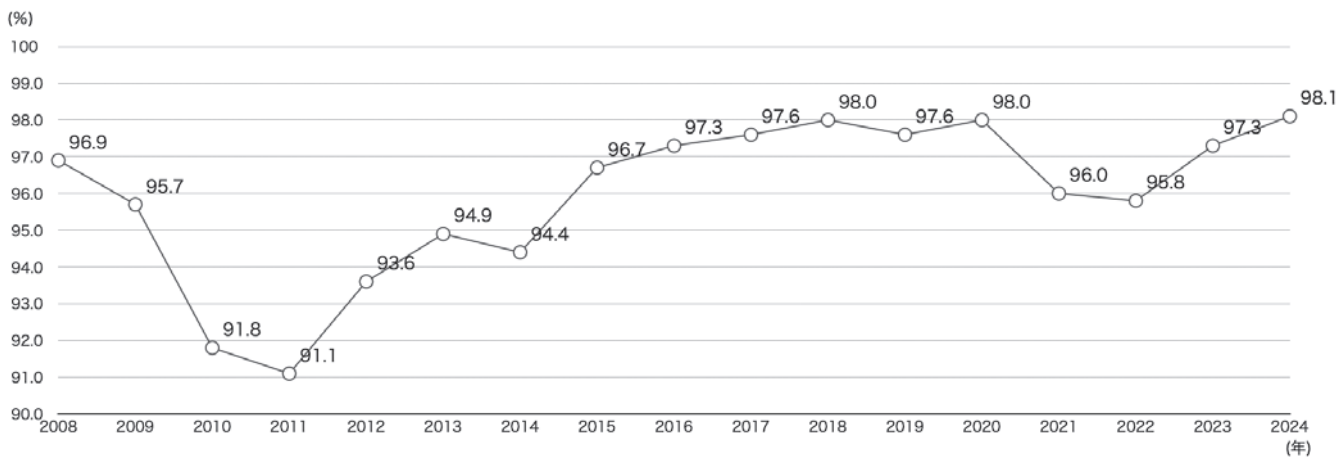
2007年は条件付きも含めた正規雇用希望が89.5%と、ほぼ9割に達していたのに対し、直近調査の2022年時点では8ポイント低下して81.5%。起業を理想とする学生は調査開始から2019年まではゼロで、2022年に初めて登場（2.1%）する。

この間の4年制大学卒業予定者の就職内定率（図3）を見ると、2007年の調査を受けた世代は、2008年秋にリーマンショックが起きて景気が低迷し、就職内定率は前年より下がって95.7%



[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

図2 大学3年生が考える理想の雇用形態



[資料] 厚生労働省「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」より作成。
数字は4月1日現在

図3 就職内定率の推移

(2009年)となった。その後もリーマンショックの影響は続き、2009年の調査を受けた世代の就職内定率は91.1% (2011年)まで低下した。その後就職内定率は上昇するも、2021、2022年は新型コロナウイルス感染症の影響で再び低下。2019年調査時の学生がこの時期に就職している。2022年調査時の卒業時の就職内定率は過去最高の98.1%にまで上昇した。

次いで理想的な仕事について。図4は2007年時点で「最も理想

的」と答えた回答の多いものから並べ、「仲間と楽しく働ける」は常に1位となった。だが2007年時点では2位の「専門知識や特技が活かせる」は年々低下し2022年時点では6位(8.6%)。2007年時点で7位(3.3%)だった「働く時間が短い」が一貫して増加を続け、2022年時点では4位(12.0%)に増えている。

男女別に見ると「仲間と楽しく働ける」を理想的と考える割合は女子に多く、男子だけ見ると

2007年は「専門知識や特技が活かせる」と同数で1位(20.1%)、2009、2013年も1位だが、2016年は「失業の心配がない」(18.4%)、「高い収入が得られる」(15.6%)に次いで3位、2019年は「高い収入が得られる」(19.9%)、「働く時間が短い」(15.8%)に次いで3位、2022年も同様の順位になっている。働く時間が短くて高い収入が得られることを望んでいるということではなく、働く時間が短いことが最

も理想的と考える学生と、高い収入が得られることが最も理想的と考える学生がそれぞれ増加してい

ることを示している。「働く時間が短い」の伸びは男子に顕著で、女子で10%を超えたのが2016

年のみ、2007年から2022年で男子が10.5ポイント増加しているのに対して、女子の増加は

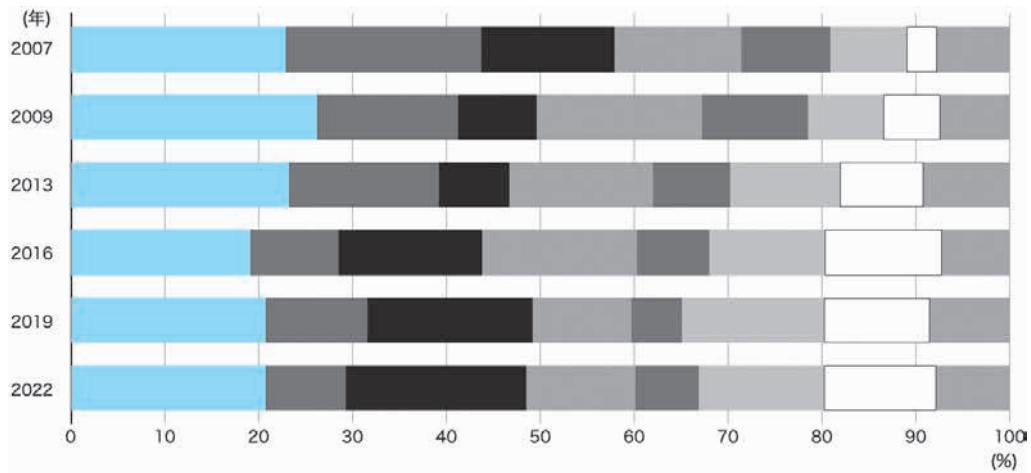


図4 大学3年生が考える理想的な仕事

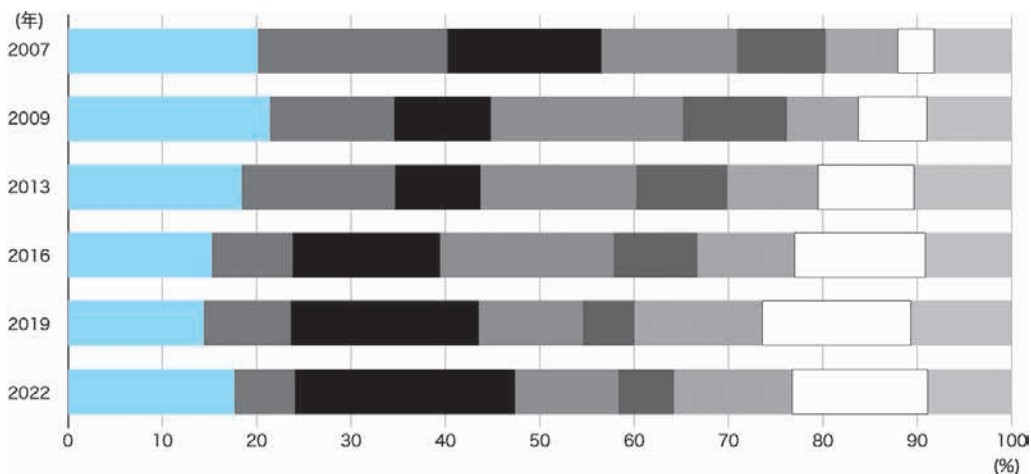


図5 大学3年生が考える理想的な仕事（男子）

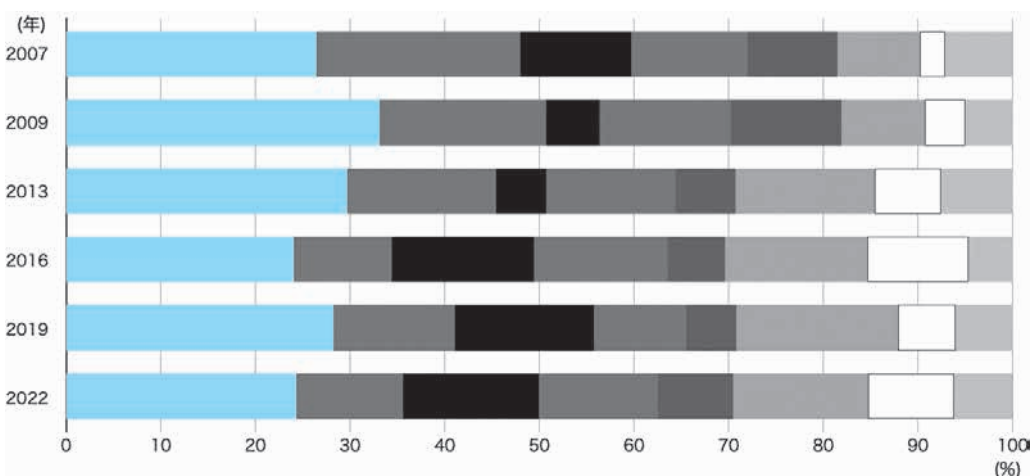


図6 大学3年生が考える理想的な仕事（女子）

- 仲間と楽しく働ける
- 高い収入が得られる
- 世の中のためになる
- 働く時間が短い
- 専門知識や特技が活かせる
- 失業の心配がない
- 健康を損なう心配がない
- 分からない・その他

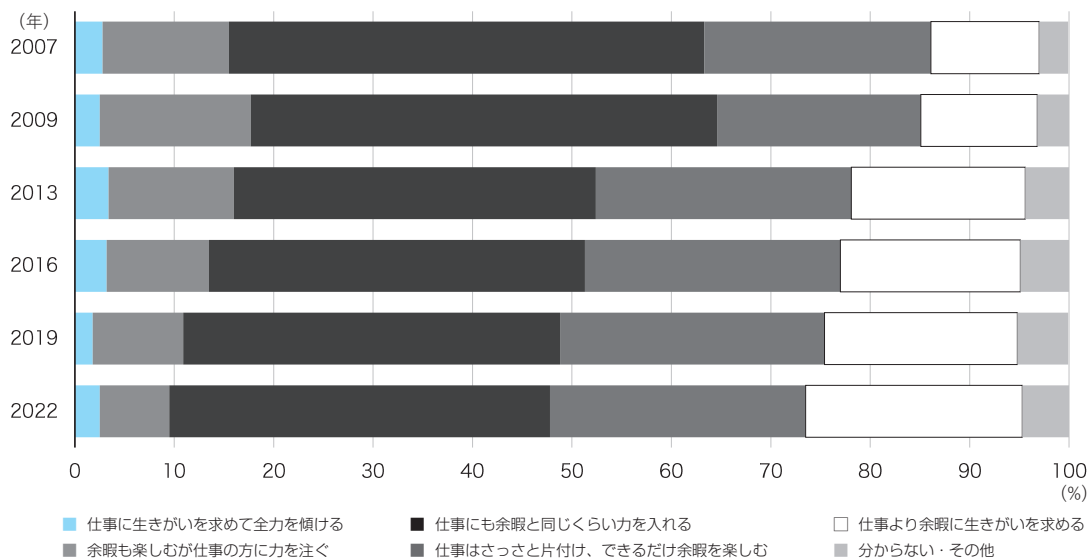
[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通育英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

5.2ポイントと男子のおよそ半分となっている。

図7の仕事と余暇のバランスに

ついては、左側ほど仕事中心に配置した。「余暇も楽しむが仕事の方に力を注ぐ」が12.7% (2007

年) から7.0% (2022年) に減少し、「仕事より余暇に生きがいを求める」が10.9% (2007年)



[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通育英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

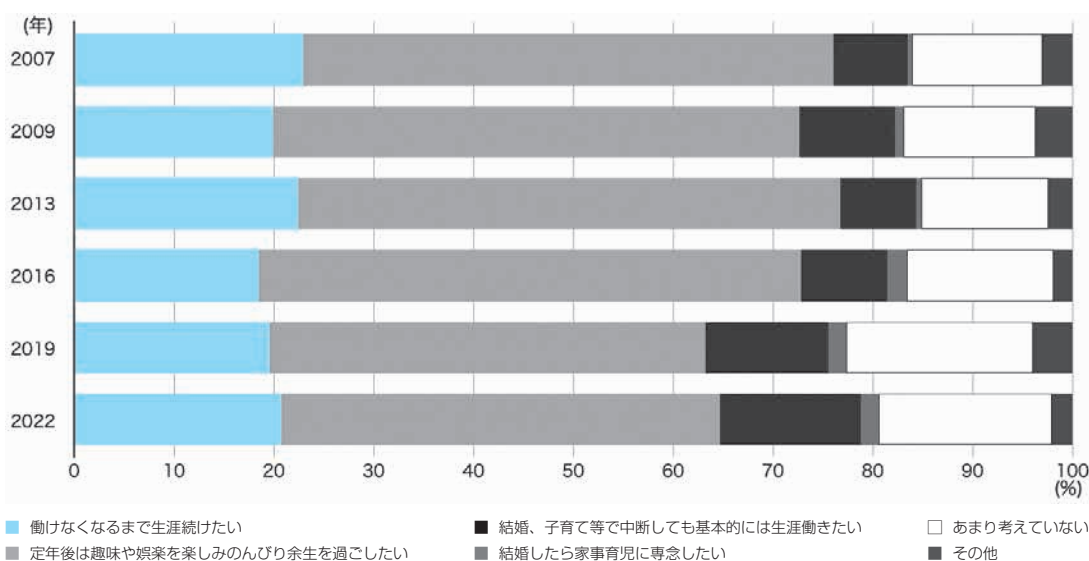
図7 大学3年生が考える仕事と余暇のバランス

から21.8% (2022年) に増加した。

将来いつまで働くかという問いには、「定年後は趣味や娯楽を楽しみのんびり余生を過ごしたい」が男子では43.7%~54.4%とほぼ半数で、女子の16.5%~25.9%と比べてかなり高い傾向にある。

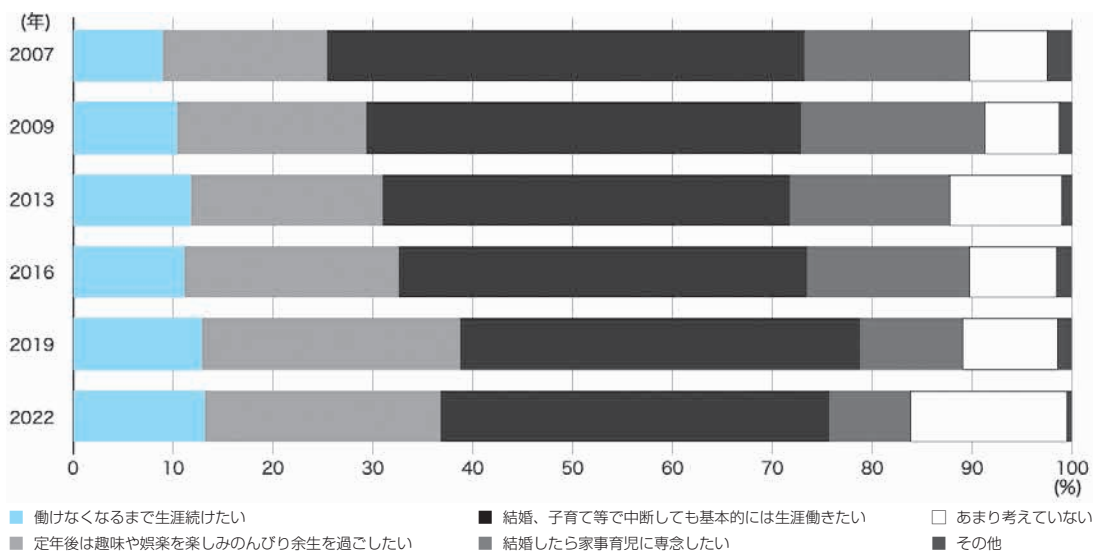
女子では最も割合が高いのは「結婚、子育て等で中断しても基本的には生涯働きたい」だが、その割合は年々低下して2007年(47.8%)から2022年(38.9%)へ8.9ポイント低下。男子では逆に2007年(7.5%)から2022年(14.1%)へ2倍近い増加と

なった。「結婚したら家事育児に専念したい」も同様の傾向で、女子では2007年(16.5%)から2022年(8.1%)へ半減。男子は2007年(0.4%)というのは母数からすると誤差の範囲だが、2016年以降は1.8%~2.0%に伸び、そう考える男子学生が確



[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通育英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

図8 大学3年生が考える「いつまで働くか？」(男子)



[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通育英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

図9 大学3年生が考える「いつまで働くか？」(女子)

実に「いる」と言える数字になっている。

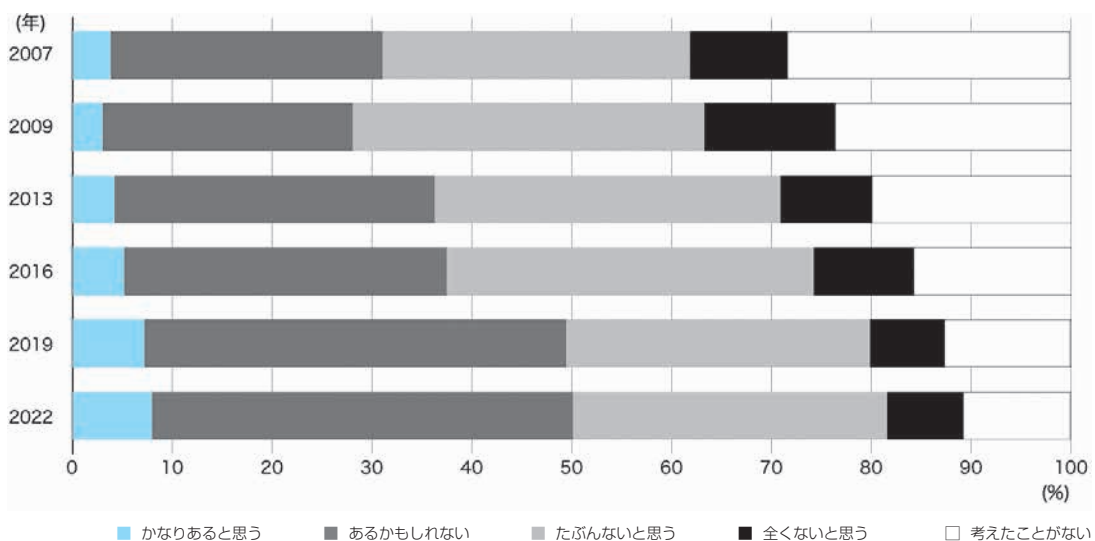
転職については、2007～2013年では設問が「就職から5年以内」、2016年以降は「就職から3年以内」の転職の有無を聞いている。だが「かなりあると思う」「あるかもしれない」の合計は増加を続け、2022年に50%を超えた。2022年は「考えたことがない」が10.9%あるため、「たぶんないと思う」「全くないと

思う」との比率は5:4で、「ある」と考える学生の方が多くなっている。2007年は3:4で「ない」と考える学生の方が多かった。

就職から3年以内の離職が実際にどの程度あるかということ、2007年調査時の学生（「かなりあると思う」「あるかもしれない」の合計31.1%）が卒業した2009年時点での3年以内離職率は28.8%、予想と実際は近接している。

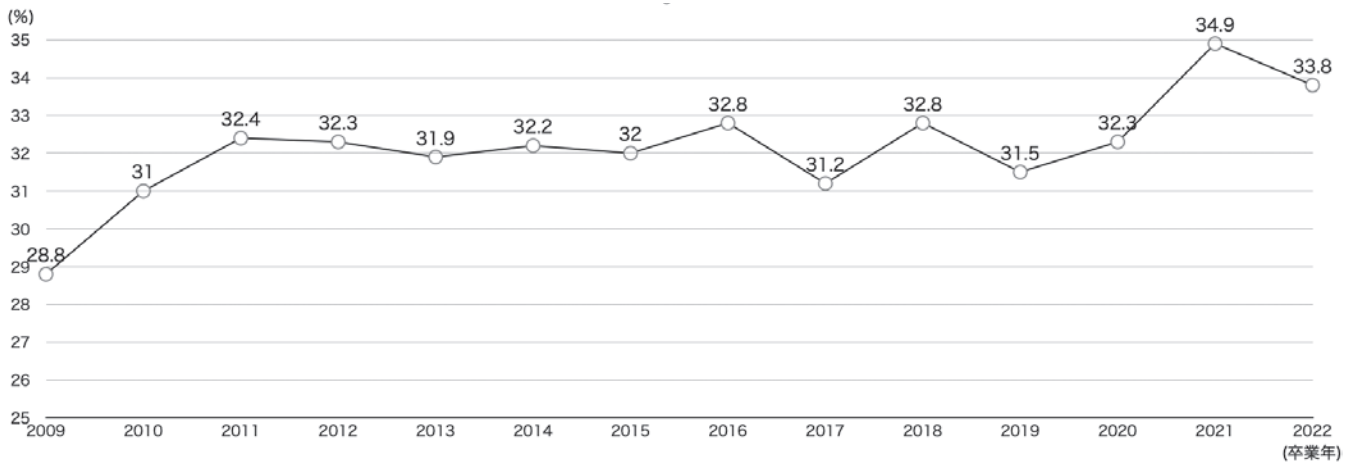
ただし2019年調査時の学生（「かなりあると思う」「あるかもしれない」の合計49.4%）が就職した2021年の3年以内離職率は34.9%。離職率は高まってはいるものの、本人が思うほどは辞めていないということが言える。

ちなみに事業所規模別で見ると、規模の小さい事業所ほど新卒3年以内の離職率は高い傾向が知られている。厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」で直近の



[資料] 京都大学高等教育研究推進センター、電通育英会、東京大学大学総合教育研究センター「大学生のキャリア意識調査」より作成

図10 大学3年生が考える転職の有無



[資料] 厚生労働省「新規卒業者就職者の離職状況」より作成

図11 大卒新規就職者の3年以内の離職率

2022年3月卒業者の調査では、大卒者は従業員が5人未満の事業所で57.5%が離職、1,000人以上の事業所(27.0%)の2倍近くが離職している。

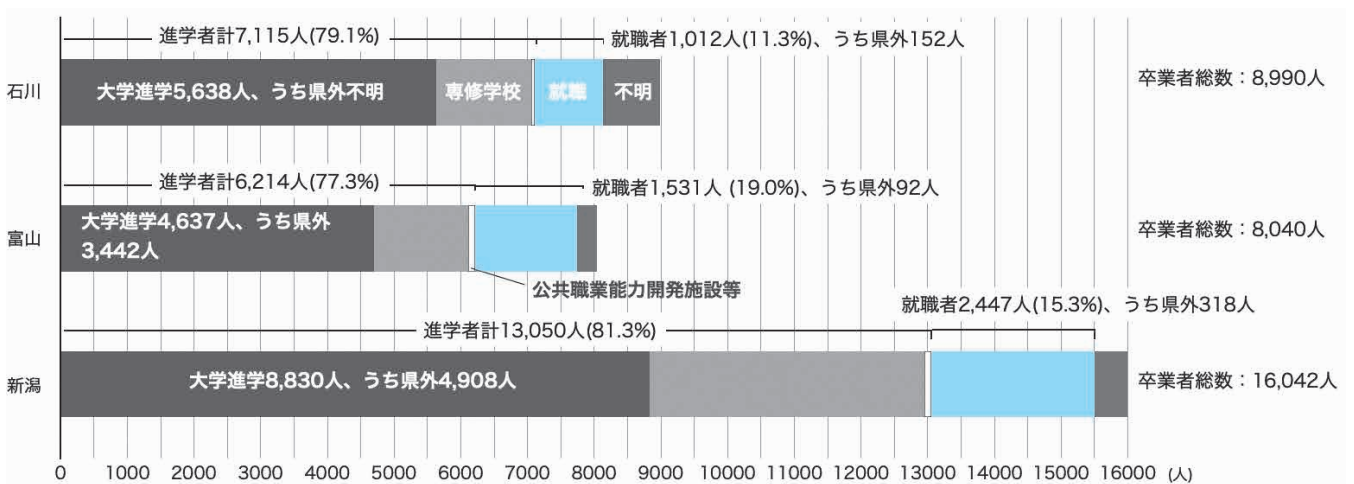
北陸の高校生の進路

2024年の高校卒業者は石川県8,990人、富山県8,040人、新潟県16,042人。このうち大学(短大含)、専修学校、公共職

業能力開発施設への進学者が8割前後で、就職者は石川県11.3%、富山県19.0%、新潟県15.3%となっている。大学進学者のうち県外に出る人の割合が石川県では不明だが、富山県は73.2%、新潟県は55.6%。富山県は四年制大学5、短期大学2、高専1、専修学校20の計28校だが、新潟県は四年制大学22、短大5、高専1、専修学校65の計93校あり、県内に進学先が多いだけ県外に出

る比率が低くなる傾向がある。

高校卒業者の求人は、例えば石川県では2025年3月の就職希望者1,431人に対して求人が6,281人。求人倍率は4.39倍に上っている(石川労働局調べ)。このうち規模別で29人以下の事業所の求人が36%(2,240人)。求人数が全求職者より多いため、当然ながら採用はおぼつかない。



[資料] 石川県「令和6年度石川県学校基本統計」、富山県教育委員会県立高校改革推進課「令和6年3月県内高等学校卒業生進路状況調査結果」、新潟県「令和6年度大学等進学状況調査」、新潟県労働局職業安定課「令和6年3月新規学校卒業者の職業紹介状況」より作成

図12 2024年高校卒業生の進路

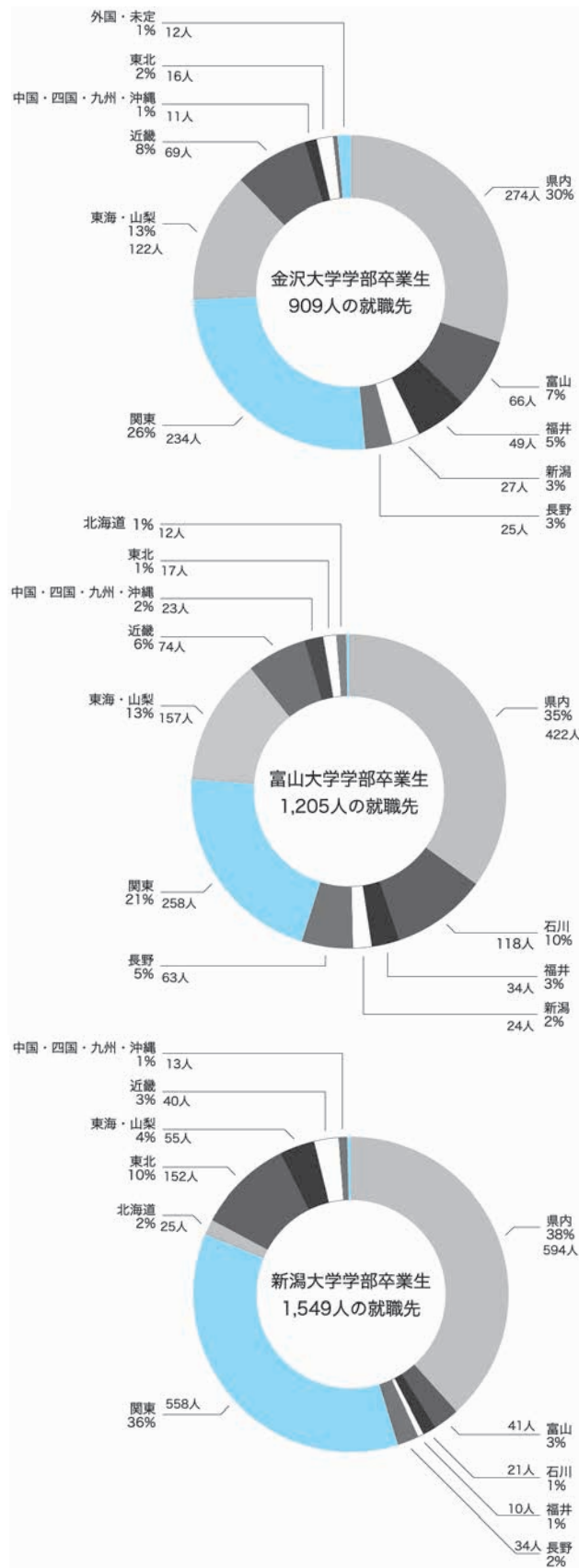
【北陸 大学生の進路】

北陸3県にある四年制大学は37校、短期大学は10校、専修学校は125校。2024年に北陸3県の高校卒業生数は33,072人。このうち各県で最も多い学生数を受け入れているのは金沢大学、富山大学、新潟大学である。この3校の発表資料から、卒業生の動きを見ていく。

金沢大学は2024年度の学部卒業生が1,704人。うち大学院進学等を除き、909人が就職した。富山大学は1,730人が卒業し、就職者は1,205人。新潟大学は卒業生2,203人のうち1,549人が就職した。なお、卒業生は学士のみで修士は含んでいない。

3大学とも県内への就職者が割合として最も多く、関東がそれに次ぐ。石川、富山、福井の3県は合同で就職説明会を行っており、この3県内への就職者の割合が金沢大学では42%、富山大学では48%に上る。一方新潟大学は富山、石川、福井への就職者が合わせて5%（72人）。金沢大学、富山大学からは若干名しか就職していない東北地域へ、新潟大学からは10%（152人）が就職し、北海道へも2%（25人）の就職がある。県内、東北、北海道の就職者を合計するとちょうど50%（771人）で、石川・富山と新潟では人材の供給先が異なるようだ。

2024年度就職者のうち、金沢大学は県内出身で県内に就職した人の割合は265人・70.9%（2023年度70.7%）、新潟大学は同442人・69.5%（2023年度68.2%）。人数では母数の大きい新潟大学が



[資料] 金沢大学「令和6年度卒業生（就職者）の出身地別勤務地【学士】」、富山大学「令和6年度 卒業・修了者の進路状況」、新潟大学「令和6年度学部卒業生の都道府県別就職者数」より作成
 ※グラフに反映されない少数が、金沢大学では「北海道4人」、富山大学では「外国3人」、新潟大学では「外国等6人」が存在する。研修医が就職に含まれたり含まれなかったり、各校で集計方法が多少異なり、円内の人数は卒業生数ではなく、就職先が明らかになっている人数。

図13 2024年大学卒業生の就職先

多いが、割合は金沢大学の方がわずかに高い。

3県全大学新規大卒者の就職内定状況（表3）は、県内就職率が新潟県で5割を超えるなど、上記3大学の県内就職率よりも高くなっている。これは同3大学以外の大学が、県内学生比率、県内就職率ともにより高いことを示している。なお、学生数は人口ではなく学生収容力を反映している。

【10年後の18歳人口】

2034年までの18歳人口は、全国で12万人余り減少（減少

率11.2%）するとされ、北陸各県とも減少率は全国の減少率より高く、石川県が-1,638人（15.9%）、富山県が-1,415人（16.2%）、新潟県が-3,001人（16.3%）。最も減少率が少ないのは沖縄県の-0.7%で、47都道府県で増える自治体は存在しない。2034年の18歳は既に生まれており、移転等で多少の微動はあっても確定した現実だ。

各県とも高校新卒者の求人倍率は4倍にもなり、企業は望むだけの人材を確保できていない。18歳人口の8割ほどが進学し、そのうちおよそ半分が県外へ出て、地

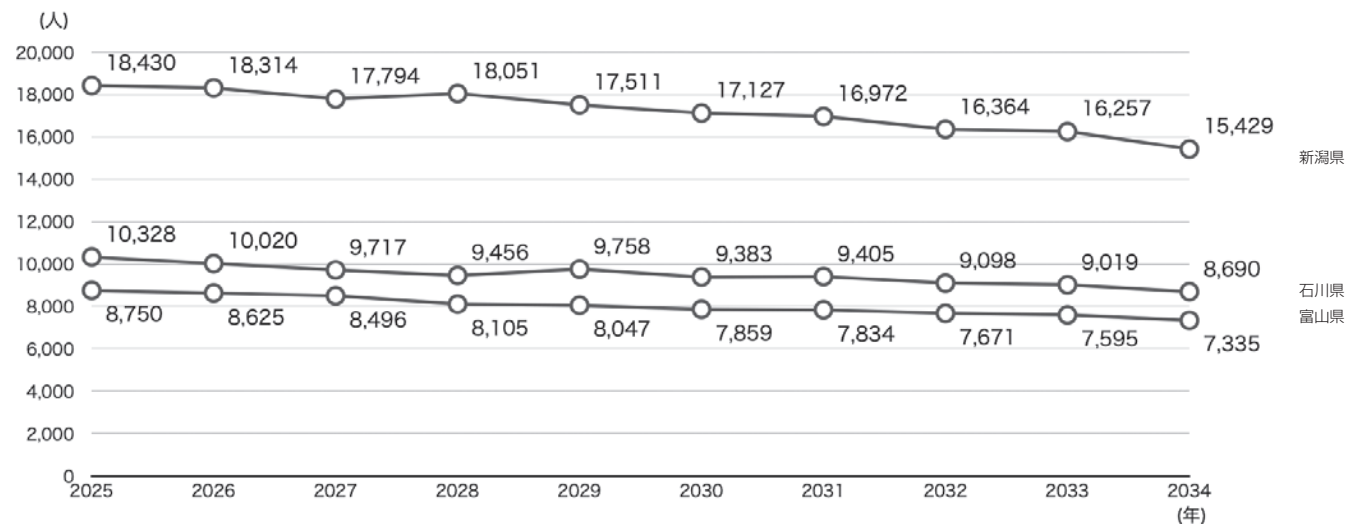
元の大学へ進んだうちの半数は県外へ就職する。つまり、地元の高校を卒業し、大学卒業後に地元で就業するのは20%程度ということになる。

文部科学省は現在、博士人材を2030年までに2020年比で3倍に増やす計画で事業を進めており、人口減少に加えて修士、博士が増える分だけ高卒、大卒人材は減少が見込まれる。労働集約型の産業が、特に地方では成立し得なくなっているのは、建設業に限ったことではない。

表3 2024年3月時点の新規大卒者就職状況

石川県			富山県			新潟県		
内定率	内定者数	うち県内	内定率	内定者数	うち県内	内定率	内定者数	うち県内
99.0%	6,570人	3,058人 (46.5%)	98.7%	1,716人	746人 (43.5%)	96.8%	9,136人	4,723人 (51.7%)

[資料] 石川労働局職業安定部職業安定課「令和7年3月新規大学等卒業者の就職内定状況」、富山労働局職業安定部「令和6年度業務概況」、新潟労働局職業安定課「令和7年3月高等学校・大学等新規卒業者の職業紹介状況について」より作成



[資料] 進路情報研究センターライセンスアカデミーの推計より作成

図14 北陸3県の18歳人口予測

編集後記

今号は、令和7年11月11日に新潟市で開催した「地域の明日を考える講演会」での講演内容を編集したものである。

近年、自然災害は各地で頻発・激甚化し、能登半島地震をはじめとする一連の災害は、地域社会の脆弱性とインフラの重要性を改めて示した。復旧・復興の現場では人手不足や資材高騰といった新たな課題も顕在化し、従来の枠組みだけでは対応が難しくなっている。災害に強い国土づくりと、それを担う人材の確保・育成は、これまで以上に重要なテーマとなっている。

元国土交通事務次官の吉岡幹夫氏は、災害の多い日本で、社会資本整備が暮らしを守り豊かさを支えてきた歴史を振り返りつつ、時代の流れの中で公共事業の縮減が進む一方で、災害の激甚化やインフラの老朽化が深刻化している現状を言及した。国土強靱化の観点から社会資本整備の役割を再評価し、復旧・復興において最前線を担う建設業を社会全体で支える必要があると提言した。

新建新聞社編集長の酒井真一氏は、建設業の担い手不足という喫緊の課題に対し、人材確保には新規採用だけでなく離職防止や生産性向上を含む総合的な取り組みが不可欠であると述べた。若者との「認識の差」を踏まえ、価値観の変化に応じた働き方や環境整備の重要性を示し、「シン3K（貢献できる・感謝される・暮らしを支える）」を実現することが建設業の魅力向上につながると提言した。

インフラとそれに関わる人材は互いに不可欠な存在であり、どちらが欠けても持続可能な社会は成り立たない。変化する時代の中で、何を守り、どう進化させるのか。本特集がその問いを考える一助となれば幸いである。

(北陸の視座・編集事務局)

北陸の視座 vol.40

●発行日 令和8年5月29日

●発行 一般社団法人 北陸地域づくり協会

〒950-0197 新潟県新潟市江南区亀田工業団地二丁目3番4号

TEL 025-381-1160

FAX 025-383-1205

<http://www4.hokurikutei.or.jp/>

V
O
L
40

北陸の
視座

